

補償墊テキスト

附帯工作物

1. 附帯工作物とは

次表に区分する工作物のうち、附帯工作物の項に掲げるものをいう。

※附帯工作物調査算定要領 第1章 総則 第1条（適用範囲）

工作物区分	判断基準
機械設備	原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等をいい、キュービクル式受変電設備、建築設備以外の動力設備、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機器類を含む。
生産設備	当該設備が製品等の製造に直接・間接的に係わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備で次に例示するもの等をいう。<u>ただし、建物として取扱うことが相当と認められるものを除く。</u> A 製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの 園芸用フレーム、わさび畑、養殖池（場）（ポンプ配水設備を含む。）、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育又は調教施設等 B 営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの テニスコート、ゴルフ練習場等の施設（上家、ボール搬送機又はボール洗い機等を含む。）、自動車練習場のコース、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む。）、釣り堀、貯木場等 C 製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に係わらないが、間接的に必要となるもの 工場等の貯水池、浄水池（調整池、沈澱池を含む。）、駐車場、運動場等の厚生施設等 D 上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの コンクリート等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、飼料用サイロ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむろ、炭焼釜等
附帯工作物	建物及び他の工作物区分に属するもの以外のすべてのものをいい、主として次に例示するものをいう。 門、囲障、コンクリート叩き、アスファルト舗装通路、敷石、敷地内排水設備、給・排水設備、ガス設備、物干台（柱）、池等
庭園	立竹木、庭石、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されているものをいう。
墳墓	墓地として都道府県知事の許可を受けた区域又はこれと同等と認めることが相当な区域内に存する死体を埋葬し、又は焼骨を埋蔵する施設をいい、これに附随する工作物及び立竹木を含む。

以下に示すものについては、建物として取扱う。

参考 表 1 建物区分 ※建物移転料算定要領 第一章 総則 第2条（建物の区分）

建物区分	判断基準
木造建物 〔Ⅰ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている専用住宅、共同住宅、店舗、事務所、工場、倉庫等の建物で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的と判断される平屋建又は2階建の建物
木造建物 〔Ⅱ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている劇場、映画館、公衆浴場、体育館等で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的でなく、木造建物〔Ⅰ〕に含まれないと判断されるもの又は3階建の建物
木造建物 〔Ⅲ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、ツーバイフォー工法又はプレハブ工法等軸組（在来）工法以外の工法により建築された建物
木造特殊建物	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組（在来）工法により建築されている神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物で建築に特殊な技能を必要とするもの又は歴史的価値を有する建物
非木造建物 〔Ⅰ〕	柱、梁等の主要な構造部が木材以外の材料により建築されている鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造等の建物
非木造建物 〔Ⅱ〕	石造、レンガ造及びプレハブ工法により建築されている鉄骨系又はコンクリート系の建物

（注）建築設備及び建物附随工作物（テラス、ベランダ等建物と一体として施工され、建物の効用に寄与しているもの）は、建物に含める。

「建築設備」：建物と一体となって、建物の効用を全うするために設けられている、または、建物の構造と密接不可分な関係にあるおおむね次の各号に掲げるもの。

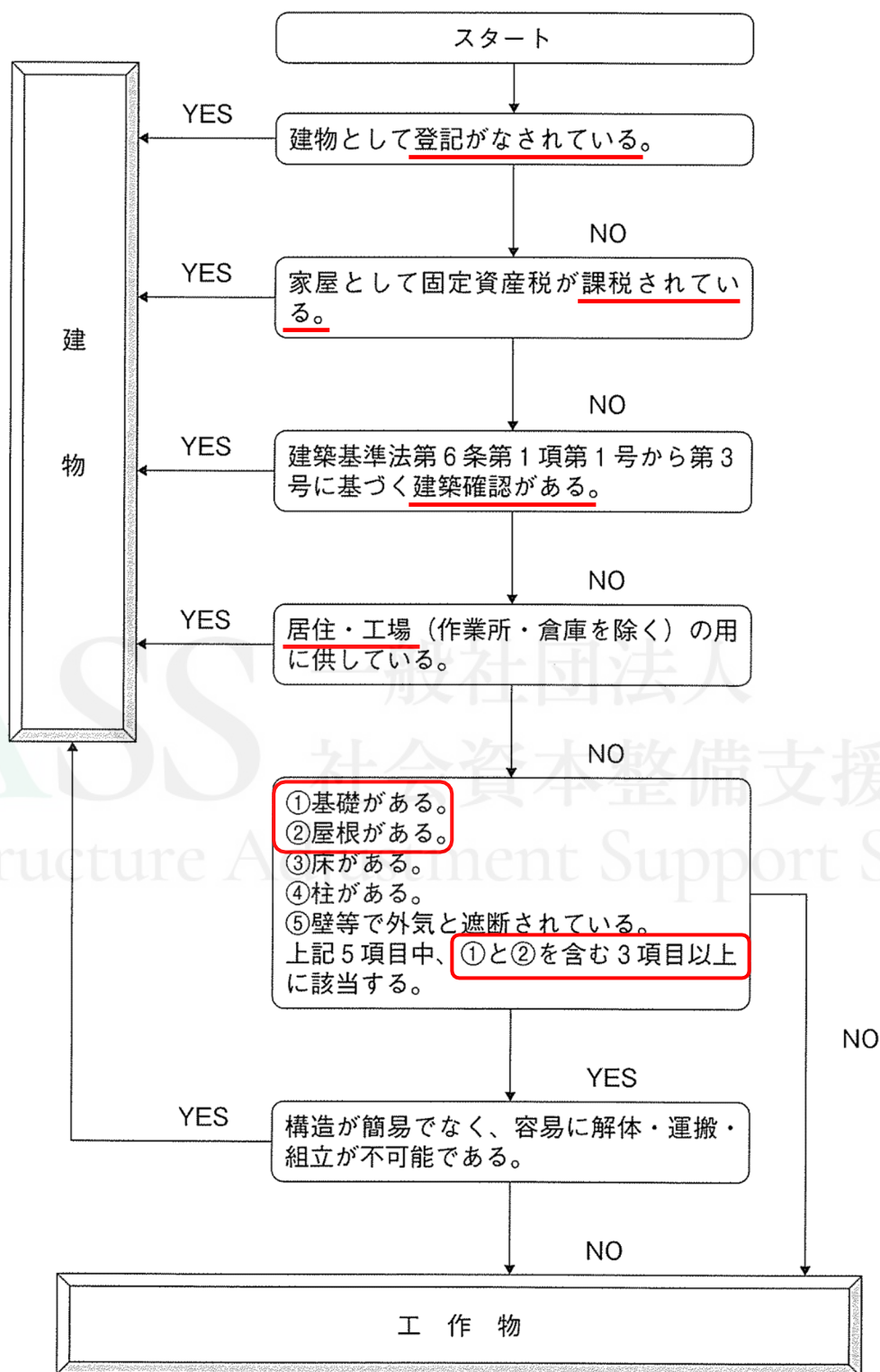
- （1）電気設備（電灯設備、動力設備、受・変電設備（キュービクル式受変電設備を除く。）、ソーラーパネル等発電設備等）
- （2）通信・情報設備（電話設備、電気時計・放送設備、インターホン設備、警備設備、表示設備、テレビジョン共同受信設備等）
- （3）ガス設備
- （4）給・排水、衛生設備
- （5）空調（冷暖房・換気）設備
- （6）消火設備（火災報知器、スプリンクラー等）
- （7）排煙設備
- （8）汚物処理設備
- （9）煙突
- （10）運搬設備（昇降機、エスカレーター等。ただし工場、倉庫等の搬送設備を除く。）
- （11）避雷針

なお、上記に該当するものであっても、借家人等の建物所有者と異なる者の所有であり かつ 容易に取り外しが行えるような場合は附随工作物として取扱う。

例：エアコン、テレビアンテナ等

建物と附帯工作物の判定フロー

※木造建物調査積算要領の解説（改訂版） Q 2



※ このフローは、補償区分（建物 or 工作物）の判断に迷った場合に参考として用いるものである。なお、フローによる判断過程の中で「構造の簡易」（簡易な構造か否か）、「解体・運搬・組立の難易」の判断が行えないような場合やフローによる判断結果に疑義があるものについては専門家等の意見により判断するものとする。

2. 附帯工作物の移転料の算定

※附帯工作物調査算定要領 第3章 算定 第6条（補償額の構成）、第7条（補償額の算定）

（1）附帯工作物の移転料の算定方法

工作物毎に復元又は再築の可否、合理性を判断し、復元又は再築のいずれかのみが可能若しくは合理的と判断される場合はその費用を採用（下記の例1～4）し、復元及び再築の双方が可能又は合理的と判断される場合はそれぞれについて経済比較を行い、復元費、再築費のいずれか安価な費用を採用する。

※例1 復元が合理的 : 庭石、灯籠等

※例2 再築のみが可能 : 土間コンクリート叩き、アスファルト舗装、掘井戸等

※例3 復元に馴染まない : 門、下屋、車庫、物置等

※例4 再築の経済性が明白 : 給排水配管類、組積造類、金網柵、有刺鉄線柵等

1) 復元及び復元費

イ) 復元

既存の附帯工作物を構成する各部材を再利用することを基本として解体及び撤去し、残地又は残地以外の土地に運搬し、移設すること。

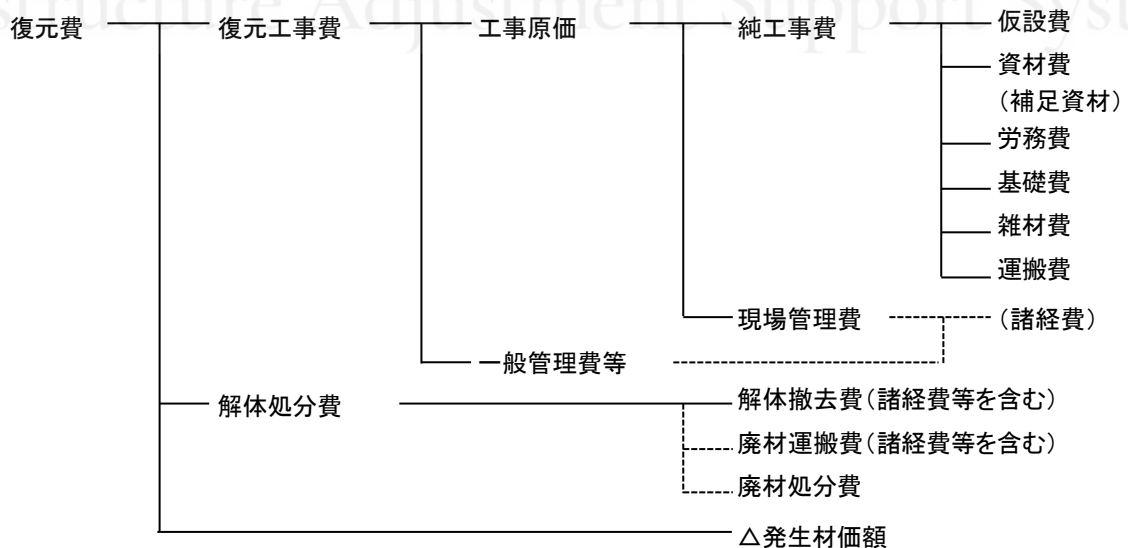
ロ) 復元費

附帯工作物の復元に要する費用をいい、以下の算定式で求める。

<算定式>

復元費 = 復元工事費（運搬費を含む。）+ 解体処分費 - 発生材価額

<復元費の構成>



仮設費：やりかた、墨出し、仮設足場等に要する費用を必要に応じ計上する。

資材費：補足を必要とする主要資材・副資材の費用を計上する。

労務費：復元工事に要する費用を計上する。

基礎費：基礎工事に要する費用を必要に応じ計上する。

雑材費：機械、工具類の損料及び消耗材料費を計上する。

運搬費：再使用材の運搬に要する費用を計上する。

2) 再築及び再築費

イ) 再築

原則として従前と同種同等の附帯工作物を、残地又は残地以外の土地に新設すること。

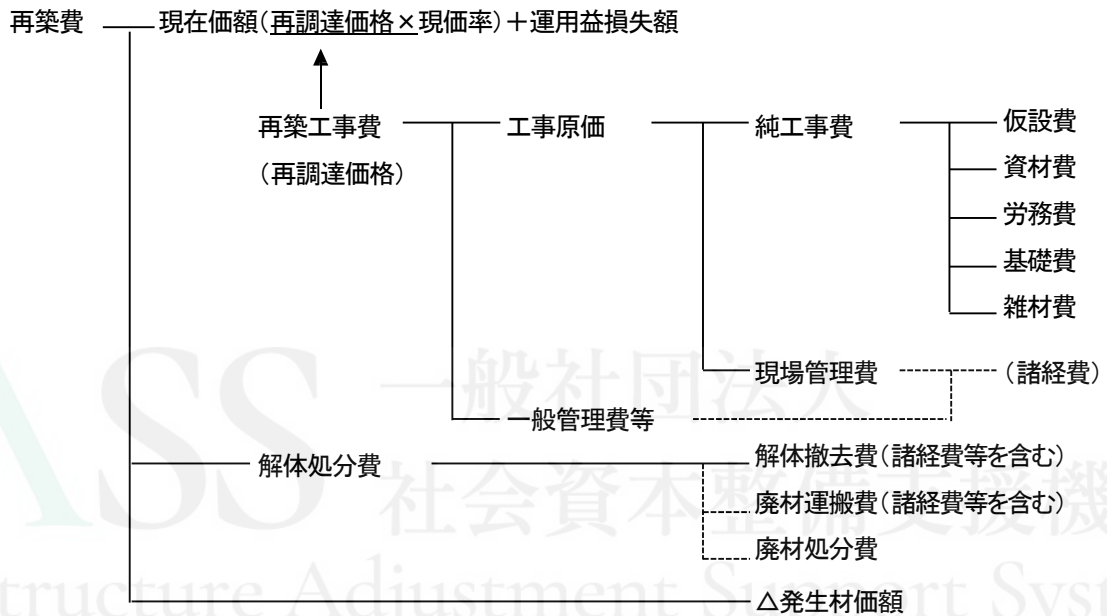
ロ) 再築費

附帯工作物の再築に要する費用をいい、以下の算定式で求める。

<算定式>

再築費 = 附帯工作物の現在価額（再調達価格×現価率）＋運用益損失額－解体処分費－発生材価額

<再築費の構成>



仮設費：やりかた、墨出し、仮設足場等に要する費用を必要に応じ計上する。

資材費：主要資材、副資材の費用を計上する。

労務費：再築工事に要する費用を計上する。

基礎費：基礎工事に要する費用を必要に応じ計上する。

雑材費：機械、工具類の損料及び消耗材料費を計上する。

附帯工作物の現在価額（再調達価格に現価率を乗じて算定する。）と運用益損失額との合計額は、再調達価格に再築補償率（現価率と運用益損失額率の合成乗率）を乗じて算定する。

附帯工作物の現在価額（再調達価格×現価率）＋運用益損失額
＝附帯工作物の再調達価格×再築補償率

ハ) 再築補償率とは

現在価額と運用益損失額との合計額の単位当たりの係数をいい、現在価格率と運用益損失額率の合成係数である。

○ 現在価格率とは、推定再建築費に対する経過年数に応じた現在価格の割合をいう。

現在価額は次式により求める。

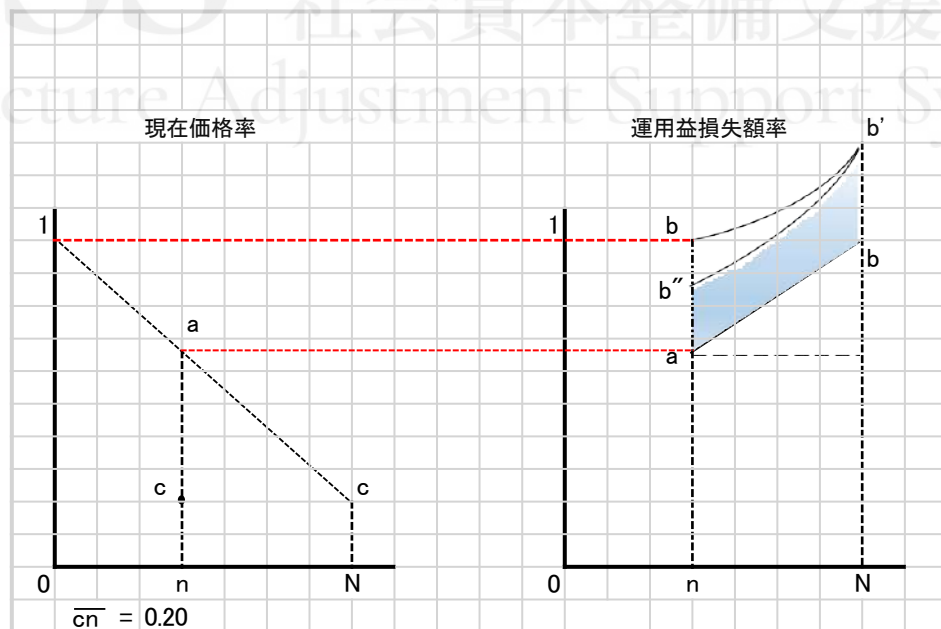
推定再建築費 × {1 - (1 - 残存価額率) × (経過年数 / 耐用年数)}

残存価額率は 20%とされている。

○ 運用益損失額率は、以下のような考えに立っている。

- ・ 附帯工作物は、耐用年数満了時に当該附帯工作物の所有者の費用負担に基づき設置されるものであり、この費用は通常、自己資金（積立額）又は借入れ金等で賄われ、通常は、耐用年数満了時の建替え等を考慮し、附帯工作物の減耗と見合う金員を積み立てていることとする。
- ・ この金員は公共事業で移転する時期における当該附帯工作物の現在価額と建築費との差額であると位置づける。
- ・ 当該差額分は、耐用年数満了まで運用すれば得られたものであるが、公共事業で移転することにより当該差額分の運用益が得られなくなると考えられ、この運用益を補償する。
- ・ この運用益は、将来運用すれば得られたであろう金員であるため、現在まで割り引いた金員を補償の対象とする。

現在価格率と運用益損失額率のイメージ



$\overline{an}$ = 現在価格率

= 残存価格率 ($\overline{cn}$) + 定額法による残償却率 ($\overline{ac}$)

= $0.20 + 0.8(N-n)/N$

= $(1 - 0.8n/N)$

$\overline{ab''}$ = 運用益損失額率

$$= (\overline{ab} \times (1+r)^{N-n} - \overline{ab}) \cdot \dots \cdot N \text{ 年での運用益 } (\overline{bb'}) \\ \div (1+r)^{N-n} \cdot \dots \cdot n \text{ 年への割戻 (前価係数)} \\ = 0.8 \times n / N (1 - 1 / (1+r)^{N-n})$$

$\overline{an} + \overline{ab''}$ = 再築補償率

$$\text{再築補償率} = \left(1 - 0.8 \times \frac{n}{N} \right) + \left(0.8 \times \frac{n}{N} \right) \left\{ 1 - \frac{1}{(1+r)^{N-n}} \right\}$$

(小数点以下第4位を四捨五入)

n : 附帯工作物の経過年数 (既存の附帯工作物の設置 (新設) から補償額算定の時期までの年数)

N : 附帯工作物の標準耐用年数 (又は実態的耐用年数) 別表 13 (附帯工作物標準耐用年数表) を適用して求める。なお、標準耐用年数によることが適当でないと認められる場合は、専門家等からの意見を聴取するなど、その他適切な方法により、その附帯工作物のもつ実態的耐用年数を定めることができるものとする。)

r : 年利率 0.8% (令和5年度 ※毎年見直しされる (平成25年度は 2.0%))

別表第13 附帯工作物標準耐用年数表

(公共用地の取得に伴う損失補償基準細則 第15関係)

	区 分	判断基準	標準耐用年数
1	木製類	主たる構造が木製のもの	31
2	コンクリートブロック類	コンクリート2次製品を主要資材として施工されたもの 主たる構造がコンクリート造のもの	36
3	鉄筋コンクリート類	主たる構造が鉄筋コンクリート造のもの	46
4	石材類	石材を主要資材として施工されたもの 構造が石材のもの	38
5	れんが類	レンガを主要資材として施工されたもの	40
6	鋼製類・アルミ類	主たる構造が金属製 (鋼製、鋳鉄類、アルミ製など) のもの	30
7	電気設備等	電気、給排水、衛生、ガス設備関係	32
8	舗装	アスファルト、コンクリート等土間叩きのもの	34
9	井戸	打込井戸	29
		掘井戸	72

注：価値補正の不適用

附帯工作物は木造建物と異なり、門扉や物置小屋のような小規模で比較的安価なものであり、耐用年数近似期において、特別な補修等を施してまで価値を維持することが一般的ではないことから、再築補償率の算出にあたり「価値補正率」を考慮する必要はない。

実務においては、再築費を求める附帯工作物のそれぞれについて区分の判定を行い、別表第13に基づき標準耐用年数を求め、当該標準耐用年数及びそれぞれの附帯工作物の経過年数に応じて、以下の表から再築補償率を求める。

再築補償率表

区 分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	
		木 製 類	コン クリ ート ブ ロック類	鉄 筋 コン クリ ート 類	石 材 類	れ ん が 類	鋼 製 類 アルミ 類	電 気 設 備 等	舗 装	打 込 井 戸	堀 井 戸
標 準 耐 用 年 数		31年	36年	46年	38年	40年	30年	32年	34年	29年	72年
経 過 年 数	1	98.0	98.3	98.8	98.4	98.5	97.9	98.0	98.2	97.8	99.4
	2	95.9	96.6	97.6	96.8	97.0	95.7	96.1	96.4	95.6	98.7
	3	93.8	94.9	96.3	95.2	95.5	93.5	94.0	94.5	93.3	98.1
	4	91.7	93.1	95.0	93.6	94.0	91.3	92.0	92.6	91.0	97.4
	5	89.5	91.3	93.7	91.9	92.4	89.1	89.9	90.7	88.6	96.7
	6	87.3	89.5	92.4	90.2	90.8	86.8	87.8	88.7	86.2	96.1
	7	85.1	87.7	91.1	88.5	89.2	84.5	85.7	86.7	83.8	95.4
	8	82.8	85.8	89.7	86.7	87.6	82.1	83.5	84.7	81.3	94.7
	9	80.5	83.9	88.3	85.0	85.9	79.7	81.3	82.6	78.8	93.9
	10	78.2	81.9	86.9	83.2	84.3	77.3	79.0	80.6	76.3	93.2
	11	75.8	80.0	85.5	81.3	82.5	74.8	76.7	78.5	73.7	92.5
	12	73.4	78.0	84.1	79.5	80.8	72.3	74.4	76.3	71.1	91.7
	13	70.9	75.9	82.6	77.6	79.0	69.7	72.1	74.1	68.4	91.0
	14	68.4	73.9	81.1	75.7	77.2	67.1	69.7	71.9	65.7	90.2
	15	65.9	71.8	79.6	73.7	75.4	64.5	67.3	69.7	63.0	89.4
	16	63.4	69.7	78.1	71.7	73.6	61.8	64.8	67.4	60.2	88.6
	17	60.8	67.5	76.5	69.7	71.7	59.1	62.3	65.1	57.4	87.8
	18	58.1	65.3	75.0	67.7	69.8	56.4	59.8	62.7	54.5	87.0
	19	55.4	63.1	73.4	65.6	67.9	53.6	57.2	60.3	51.6	86.2
	20	52.7	60.9	71.7	63.5	65.9	50.8	54.6	57.9	48.6	85.3
	21	50.0	58.6	70.1	61.4	63.9	47.9	51.9	55.5	45.6	84.5
	22	47.2	56.3	68.4	59.2	61.9	45.0	49.2	53.0	42.6	83.6
	23	44.3	53.9	66.7	57.0	59.8	42.0	46.5	50.4	39.5	82.7
	24	41.4	51.5	65.0	54.8	57.7	39.0	43.7	47.9	36.4	81.8
	25	38.5	49.1	63.2	52.5	55.6	35.9	40.9	45.2	33.2	80.9
	26	35.5	46.6	61.4	50.3	53.5	32.8	38.0	42.6	30.0	80.0
	27	32.5	44.2	59.6	47.9	51.3	29.7	35.1	39.9	26.7	79.0
	28	29.4	41.6	57.8	45.6	49.1	26.5	32.2	37.2	23.4	78.1
	29	26.3	39.1	56.0	43.2	46.9	23.3	29.2	34.4	20.0	77.1
	30	23.2	36.4	54.1	40.7	44.6	20.0	26.2	31.6		76.1
	31	20.0	33.8	52.2	38.3	42.3		23.1	28.8		75.2
	32		31.1	50.2	35.8	40.0		20.0	25.9		74.1
	33		28.4	48.3	33.2	37.6			23.0		73.1
	34		25.6	46.3	30.7	35.2			20.0		72.1
	35		22.8	44.2	28.1	32.7					71.0
	36		20.0	42.2	25.4	30.3					70.0
	37			40.1	22.7	27.7					68.9
	38			38.0	20.0	25.2					67.8
	39			35.9		22.6					66.7
	40			33.7		20.0					65.6
	41			31.5							64.4
	42			29.2							63.3
	43			27.0							62.1
	44			24.7							60.9
	45			22.4							59.7
	46			20.0							58.5
	47										57.2
	48										55.9
	}										
	72										20.0

(数値は百分率。)

3) 解体処分費

解体撤去費：解体撤去に要する費用を計上する。

廃材運搬費：廃棄物処分場までの廃材の運搬費を計上する。

廃材処分費：解体撤去で発生した廃材の処分費用を計上する。

4) 諸経費

純工事費及び解体処分費（廃材処分費を除く）の各々に、別表2 諸経费率表による諸経费率を乗じて計算する。

別表2 諸経费率表

A		B	
純工事費（百万円）	諸経费率（％）	注1に該当する 純工事費（円）	注1による額（円）
10 以下	34.5	－	－
10 を超え 12 //	33.0	10,454,545 以下	3,450,000
12 // 14 //	31.8	12,452,830 以下	3,960,000
14 // 16 //	30.8	14,454,545 以下	4,452,000
16 // 18 //	29.9	16,481,605 以下	4,928,000
18 // 20 //	29.2	18,431,506 以下	5,382,000
20 // 22 //	28.5	20,491,228 以下	5,840,000
22 // 24 //	27.9	22,473,118 以下	6,270,000
24 // 26 //	27.4	24,437,956 以下	6,696,000
26 // 28 //	26.9	26,483,271 以下	7,124,000
28 // 30 //	26.4	28,530,303 以下	7,532,000
30 // 35 //	25.5	31,058,823 以下	7,920,000
35 // 40 //	24.7	36,133,603 以下	8,925,000
40 // 45 //	24.0	41,166,666 以下	9,880,000
45 // 50 //	23.4	46,153,846 以下	10,800,000
50 // 55 //	22.8	51,315,789 以下	11,700,000
55 // 60 //	22.4	55,982,142 以下	12,540,000
60 // 70 //	21.5	62,511,627 以下	13,440,000
70 // 80 //	20.9	72,009,569 以下	15,050,000
80 // 90 //	20.3	82,364,532 以下	16,720,000
90 // 100 //	19.8	92,272,727 以下	18,270,000
100 // 120 //	18.9	104,761,904 以下	19,800,000
120 // 140 //	18.2	124,615,384 以下	22,680,000
140 // 160 //	17.6	144,772,727 以下	25,480,000
160 // 180 //	17.1	164,678,362 以下	28,160,000
180 // 200 //	16.7	184,311,377 以下	30,780,000
200 // 250 //	15.8	211,392,405 以下	33,400,000
250 // 300 //	15.1	261,589,403 以下	39,500,000
300 // 350 //	14.6	310,273,972 以下	45,300,000
350 // 400 //	14.1	362,411,347 以下	51,100,000
400 // 500 //	13.4	420,895,522 以下	56,400,000
500 を超えるもの	12.8	523,437,499 以下	67,000,000

- (注) 1. 本表の諸経费率によって算出された額が、それぞれの欄の前欄において算出される額の最高額に達しないときは、その最高額まで増額することができる。
2. 本表の諸経费率を適用する純工事費は、一発注（建築＋解体）を単位として算定された額とする。なお、本表の諸経费率の適用に当たっては、原則として建物と附帯工作物については別発注、木造建物と非木造建物については一発注として算定するものとする。

5) 発生材価額

解体撤去により発生する市場価値のある発生材について、種別、等級等に区分し、必要に応じ計上する。

6) 経済比較が必要となる場合

復元及び再築の双方が可能又は合理的と判断される場合はそれぞれについて経済比較を行い、復元費、再築費のいずれか安価な費用を採用する。

実務上、経済比較は復元費と再築費をそのまま比較せず、それぞれ以下のAとBとで比較する。

(復元費) A : 復元工事費(純工事費) + 解体撤去費(※)

(再築費) B : 現在価額(再調達価格(純工事費) × 現価率) + 運用益損失額 + 解体撤去費

※ 通常、復元工事費は移設費として解体撤去費を含む単価で構成されるため、解体撤去費を加算する必要はない。

7) 除却工法の採用

再現する必要がないと認められる附帯工作物は、除却工法を採用できる。

＜算定式＞

除却費 = 附帯工作物の現在価額 + 解体処分費 - 発生材価額

(2) 復元、再築の判定基準

1) 経済比較によらず再築工法を採用する附帯工作物

イ) 移転しても従前の機能を確保することが不可能な附帯工作物

例：現場打ちの鉄筋コンクリート門柱、土間コンクリート叩き、アスファルト舗装、堀井戸類、コンクリート水槽、池

ロ) 移転することが可能であっても費用的に明らかに高額となるもの

例：給排水配管類、石積(大谷石を含む)、れんが積門柱、コンクリートブロック積門柱、れんが積、コンクリートブロック積塀、万年塀、金網柵、有刺鉄線柵、建仁寺垣等

ハ) 社会的・技術的に復元になじまない場合

移転にあたり既存資材をばらし、補足材を加えて再度組み立てる工法(旧移築工法)のよう
に容易に取り付け、取り外しが困難なもの

例：木造数寄屋門、下屋、木造テラス、鉄骨ガレージ、木造物置等

2) 経済比較によらず復元工法を採用する附帯工作物

イ) 文化財保護法等により指定されている場合

例：瑞巖寺御成門天皇(国指定重要文化財)

皇族・藩主専用の門。

入母屋造本瓦葺の薬医門で、扉には七宝輪違い文が装飾されている。

ロ) 原形で復元することが合理的と認められる場合

例：庭石、灯籠等

3) 復元、再築の判断一覧

標準的に定められている工作物ごとの復元、再築の可否を以下の表に示す。

(可は○、不可は×)

類別	種 別	復元	再築
第一類	木造数寄屋門	×	○
	木造かぶ木門	×	○
	木柱門（角柱）	×	○
	木柱門（掘立・丸太）	×	○
	門柱基礎	×	○
	ブロック積角門柱	×	○
	ブロック積平門柱	×	○
	擬石ブロック積角門柱	×	○
	擬石ブロック積平門柱	×	○
	R C角門柱	×	○
	R C平門柱	×	○
	大谷石積角門柱基礎	×	○
	大谷石積角門柱	×	○
	れんが積門柱基礎	×	○
	れんが積門柱	×	○
	木製両開門扉	○	○
	木製片開門扉	○	○
	アルミ形材両開門扉	○	○
	アルミ形材片開門扉	○	○
	アルミ製鋳物両開門扉	○	○
	アルミ鋳物両開門扉	○	○
	アルミ鋳物片開門扉	○	○
	アルミ伸縮門扉（両引）	○	○
	アルミ伸縮門扉（片引）	○	○
	アルミ門扉基礎	○※	○
	金網両開門扉	○	○
	金網片開門扉	○	○
	鉄骨製引戸（片引）	○	○
	中込め土	×	○
第二類	塀用コンクリート基礎	×	○
	塀用ブロック基礎	×	○
	塀用玉石基礎	×	○
	木造塀組	×	○
	カラー鉄板波板塀	×	○

第二類	亜鉛鉄板波板塀	×	○
	木造塀組用控柱	×	○
	木柵	×	○
	木柱金網柵	×	○
	有刺鉄線柵（丸太柱）	×	○
	四つ目垣	×	○
	ネットフェンス	×	○
	フェンスブロック	×	○
	メッシュフェンス	×	○
	角パイプフェンス	×	○
	アルミ型材フェンス	×	○
	アルミ鋳物フェンス	×	○
	組立（万代）塀	×	○
	ブロック塀用基礎	×	○
	ブロック積塀	×	○
	ブロック積塀笠木	×	○
	擬石ブロック積塀	×	○
	擬石ブロック積塀笠木	×	○
	R C 塀（打放し）	×	○
	R C 塀（仕上別途）	×	○
	れんが積塀用コンクリート基礎	×	○
	れんが積塀	×	○
	単管パイプ柵	×	○
	大谷石塀用基礎	×	○
	大谷石塀	×	○
	大谷石塀笠木	×	○
	建仁寺垣	×	○
	網代垣	×	○
	防風ネット	×	○
	ブロック積塀C種	×	○
第三類	木造下屋〔掘立〕	×	○
	鉄骨下屋	×	○
	木造車庫	×	○
	木造物置	×	○
	組立物置	○	○
	アルミ片流カーポート	○	○
	鉄骨ガレージ	×	○
第四類	木造テラス屋根塩ビ波板葺	×	○
	アルミテラス	○	○

第四類	アルミ物干台	○	○
	キャンバス（固定テント）	○	○
	物干柱	○	○
	藤棚	×	○
	ビニールハウス	○	○
第五類	土間コンクリート叩き	×	○
	舗装切断工	—	—
	花こう岩（御影石）敷	×	○
	コンクリート平板敷	×	○
	れんが敷	×	○
	砂利敷	×	○
	アスファルト舗装	×	○
第六類	インターロッキングブロック敷	×	○
	間知ブロック積擁壁	×	○
	ブロック積擁壁	×	○
	玉石積擁壁	×	○
	鉄筋コンクリート擁壁	×	○
	コンクリート擁壁	×	○
第七類	雑石練石積	×	○
	庭石	○	×
	春日灯籠	○	×
	雪見灯籠	○	×
	織部形灯籠	○	×
	ブロック積花壇	×	○
	化粧ブロック積花壇	×	○
	れんが積花壇	×	○
	花壇用土	×	○
	ブロック縁石	×	○
	L型側溝	×	○
	玉石縁石	×	○
	擬石ブロック縁石	×	○
	墓石	○	×
	大谷石カロート	○	○
	コンクリートカロート	×	○
第八類	堀井戸	×	○
	井戸ふた	×	○
	打込井戸	×	○
	井戸用ポンプ	○	×
	水質検査費	—	—

第九類	鋼管柱アクリル製袖看板	○	○
	アクリル製看板	○	○
	亜鉛鉄板平看板	○	○
	野立平看板	○	○
	アクリル製袖看板基礎	○※	○
	野立平看板基礎	○※	○
	イラストレタリング	×	○
	サイロ	×	○
	溜壺（肥料壺）	×	○
	コンクリート打洗場	×	○
	灯油タンク設備	○	×
	車止めブロック	×	○
	駐車場区画線	×	○
	電柱建植	○	○
	設備移設単価（テレビアンテナエアコン等）	○	×

※アルミ門扉基礎及びアクリル製袖看板基礎、野立平看板基礎の一部は復元「○」となっているが、歩掛内訳は新設と撤去の組合せのため、実質は復元「×」となる。

(参 考)

工作物算定単価

第一類

単 価 名 称	形 状 寸 法 等	単位	新設	移設A	移設B	撤去A	撤去B	耐用年数 区分
アルミ門扉基礎・(A)	270mm×270mm	ヶ所	S5110510 15,200	S5110520 20,600	S5110530 20,400	—	S5110550 5,450	本体準拠
アルミ門扉基礎・(B)	270mm×270mm	ヶ所	S5110610 15,200	S5110620 20,600	S5110630 20,400	—	S5110650 5,450	本体準拠
アルミ門扉基礎・(C)	270mm×270mm	ヶ所	S5110710 16,800	S5110720 23,400	S5110730 23,200	—	S5110750 6,590	本体準拠

第九類

単 価 名 称	形 状 寸 法 等	単位	新設	移設A	移設B	撤去A	撤去B	耐用年数 区分
アクリル製袖看板基礎	800mm×1,200mm×1,150mm・Aタイプ	ヶ所	S5905010 73,700	S5905020 112,000	S5905030 109,700	S5905040 330	S5905050 38,200	本体準拠
アクリル製袖看板基礎	1,000mm×1,500mm×1,250mm・Bタイプ	ヶ所	S5905110 100,600	S5905120 154,000	S5905130 150,600	S5905140 330	S5905150 53,300	本体準拠
アクリル製袖看板基礎	1,200mm×1,800mm×1,350mm・Cタイプ	ヶ所	S5905210 132,900	S5905220 204,500	S5905230 200,000	S5905240 330	S5905250 71,600	本体準拠
アクリル製袖看板基礎	1,600mm×2,400mm×1,450mm・Dタイプ	ヶ所	S5905310 236,800	S5905320 377,600	S5905330 352,400	S5905340 330	S5905350 140,700	本体準拠
アクリル製袖看板基礎	2,000mm×3,000mm×1,550mm・Eタイプ	ヶ所	S5905410 348,800	S5905420 555,700	S5905430 542,800	S5905440 500	S5905450 206,900	本体準拠

新設歩掛

撤去歩掛

コード	単 価 名 称	形 状 寸 法	単位	金 額	歩掛倍数		
S5110520	アルミ門扉基礎・(A)	270mm×270mm・[移設]	ヶ所	20,600	1		
コード	資 材 ・ 労 務 職 種	内 容 ・ 規	単位	歩掛・数量	損 率	単 価	金 額
S2101030	平やりかた		ヶ所	1.00000	1.00000	6,170	6,170
S2110020	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	0.94000	1.00000	2,140	2,011
S2110080	埋戻し(機械)	小規模・深さ3m以内・突固め共	m3	0.88000	1.00000	4,040	3,555
S2110200	不用土処分	構内敷きならし	m3	0.06000	1.00000	440	26
S2110420	敷砂利	基礎下・厚60mm～100mm	m3	0.02000	1.00000	12,800	256
S2210010	捨てコンクリート	18N/m㎡・人力打設	m3	0.01000	1.00000	24,000	240
S2210110	く体コンクリート	21N/m㎡・シュート打設・小型構造物	m3	0.03000	1.00000	25,600	768
S2220080	型枠	木造建物・工作物簡易型枠	m2	0.49000	1.00000	4,440	2,175
S2110020	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	0.74000	1.00000	2,140	1,583
S2110080	埋戻し(機械)	小規模・深さ3m以内・突固め共	m3	0.74000	1.00000	4,040	2,989
S2110100	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	0.04000	1.00000	7,580	303
S2900160	コンクリート解体	木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用(こなし・積込共)	m3	0.04000	1.00000	14,400	576
計							20,652

コード	単 価 名 称	形 状 寸 法 等	単位	金 額	歩掛倍数		
S5905020	アクリル製袖看板基礎	800mm×1,200mm×1,150mm・Aタイプ・[移設A]	ヶ所	112,000	1		
コード	資 材 ・ 労 務 職 種	内 容 ・ 規 格	単位	歩 掛 ・ 数 量	損 率	単 価	金 額
S2110020	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	8.77000	1.00000	2,140	18,767
S2110080	埋戻し(機械)	小規模・深さ3m以内・突固め共	m3	8.06000	1.00000	4,040	32,562
S2110100	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	0.57000	1.00000	7,580	4,320
S2110200	不用土処分	構内敷きならし	m3	0.71000	1.00000	440	312
S2110440	割石地業	割石・厚100mm	m3	0.14000	1.00000	16,200	2,268
S2210020	捨てコンクリート	18N/m㎡・シュート打設	m3	0.04000	1.00000	21,500	860
S2210110	く体コンクリート	21N/m㎡・シュート打設・小型構造物	m3	0.55000	1.00000	25,600	14,080
S2220080	型枠	木造建物・工作物簡易型枠	m2	3.07000	1.00000	4,440	13,630
S2230100	鉄筋・加工組立	簡易・5t未満	kg	44.69000	1.00000	300	13,407
S2450130	床・モルタル塗	厚30mm	m2	0.63000	1.00000	3,140	1,978
S2900160	コンクリート解体	木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用コ ス ・(積込共)	m3	0.04000	1.00000	14,400	576
S2900140	コンクリート解体	木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用コ ス ・(積込共)	m3	0.55000	1.00000	16,800	9,240
計							112,000

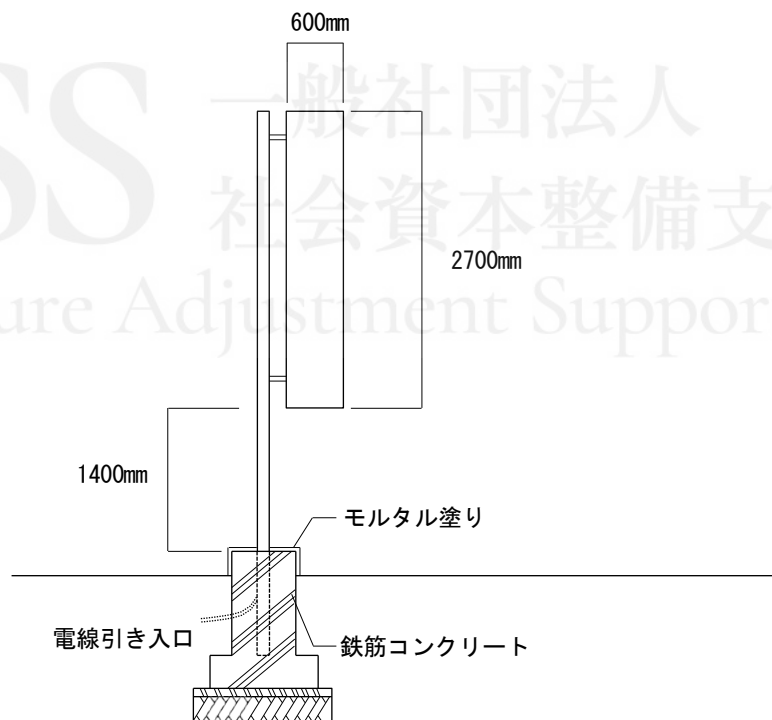
新設歩掛

撤去歩掛

(3) 附帯工作物移転料算定例 (その1)

1) 条件

- ・ 対 象 物 : 鋼管柱アクリル製袖看板 (下図参照。)
※敷地内には上記の対象物のみであり、建物及び他の工作物は存しない。
- ・ 設 置 年 月 : 平成 15 年 1 月
- ・ 算 定 時 点 : 令和 5 年 4 月
- ・ 移 転 工 法 : 構外再築工法
- ・ 新 設 費 (諸経費を除く) : 400,000 円
(標準的なイラスト、レタリング(絵・文字)の費用を含む。)
- ・ 解体撤去費 (諸経費を除く) : 40,000 円 (G L 下撤去無し (撤去 A))
- ・ 移 設 費 (諸経費を除く) : 300,000 円 (構外 (移設 A)) (運搬費含む。)
- ・ 廃材運搬費 新設の場合 : 18,000 円 (諸経費を除く)
移設の場合 : 5,000 円 (諸経費を除く)
- ・ 廃材処分費 新設の場合 : 6,000 円
移設の場合 : 5,000 円



2) 算定

イ) 経済比較 (便宜上、ここでは諸経費は未考慮とする)

a) 復元工事費 (純工事費) + 解体撤去費

＝移設費 (運搬費を含む。)

＝300,000 円

b) 現在価額 (再調達価格 (純工事費) × 現価率) + 運用益損失額 + 解体撤去費

＝再調達価格 × 再築補償率 + 解体撤去費

＝新設費 × 再築補償率 + 解体撤去費

＝400,000 円 × 0.508 (※) + 40,000 円 (撤去費)

＝203,200 円 + 40,000 円

=243,200 円

※ 区分 6 鋼製類・アルミ類 標準耐用年数 30 年 経過年数 20 年より。

復元費 300,000 円>再築費 243,200 円で、再築費のほうが安価であることから、再築費を採用。□

）移転料の算定

再築費

= 附帯工作物の現在価額（再調達価格×現価率）+ 運用益損失額+ 解体処分費－発生材価額

= 附帯工作物の再調達価格×再築補償率+ 解体処分費－発生材価額

= 再築工事費×再築補償率+ 解体処分費－発生材価額

=（新設費+ 諸経費）×再築補償率

+（解体撤去費+ 諸経費）+（廃材運搬費+ 諸経費）

+ 廃材処分費－発生材価額

=（400,000 円+ 400,000 円×0.345（諸経費率（※）））×0.508

+ 40,000 円+（40,000 円×0.345（諸経費率））+ 18,000 円+（18,000 円×0.345（諸経費率））

+ 6,000 円－0 円

=（400,000 円+ 138,000 円）×0.508

+ 40,000 円+ 13,800 円+ 18,000 円+ 6,200 円

+ 6,000 円－0 円

= 273,304 円+ 53,800 円+ 24,200 円+ 6,000 円－0 円

= 357,304 円

※ 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

= 新設費（純工事費）+ 解体撤去費+ 廃材運搬費

= 400,000 円+ 40,000 円+ 18,000 円

= 458,000 円（10,000,000 円以下）

別表 2 より、諸経費率は 34.5%

(4) 附帯工作物移転料算定例 (その2)

1) 条件

- ・ 対 象 物 : 春日灯籠

※敷地内には上記の対象物のみであり、建物及び他の工作物は存しない。

- ・ 移 転 工 法 : 構外再築工法
- ・ 移 設 費 (諸経費を除く) : 6,000 円 (構外 (移設A)) (運搬費含む。)
- ・ 廃材処分費及び廃材運搬費 : 廃材は発生しない。

2) 算定

春日灯籠は、原形で復元することが合理的と認められるため、復元費の算定のみ行う。

復元費

$$\begin{aligned} &= \text{復元工事費 (運搬費を含む。)} + \text{解体処分費} - \text{発生材価額} \\ &= \text{移 設 費} + \text{諸経費} + \text{解体処分費} - \text{発生材価額} \\ &= 6,000 \text{ 円} + 6,000 \text{ 円} \times 0.345 (\text{※}) + 0 \text{ 円} - 0 \text{ 円} \\ &= 6,000 \text{ 円} + 2,070 \text{ 円} \\ &= 8,070 \text{ 円} \end{aligned}$$

※ 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

$$\begin{aligned} &= \text{移設費 (純工事費)} + \text{廃材運搬費} \\ &= 6,000 \text{ 円} + 0 \text{ 円} \\ &= 6,000 \text{ 円 (10,000,000 円以下)} \\ &\text{別表 2 より、諸経費率は 34.5\%} \end{aligned}$$

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

(5) 算定ドリル 1

1) 条件

- ・対 象 物 : 組立物置

※敷地内には上記の対象物のみであり、建物及び他の工作物は存しない。

- ・設 置 年 月 : 平成 30 年 1 月
- ・算 定 時 点 : 令和 5 年 4 月
- ・移 転 工 法 : 構外再築工法
- ・新 設 費 (諸経費を除く) : 100,000 円
- ・解体撤去費 (諸経費を除く) : 3,500 円 (G L 下撤去無し (撤去 A))
- ・移 設 費 (諸経費を除く) : 23,000 円 (構外 (移設 A)) (運搬費含む。)
- ・廃材運搬費 新設の場合 : 3,000 円 (諸経費を除く)
移設の場合 : 無し
- ・廃材処分費 新設の場合 : 1,000 円
移設の場合 : 無し

2) 算定

イ) 經濟比較

a) 復元工事費（純工事費）＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝移設費（諸経費を除く）運搬費を含む。）

$$=$$

b) 現在価額（再調達価格（純工事費）×現価率）＋運用益損失額＋解体撤去費（諸経費を除く）

$$= \text{再調達価格} \times \text{再築補償率} + \text{解体撤去費（諸経費を除く）}$$
$$= \text{新設費（諸経費を除く）} \times \text{再築補償率} + \text{解体撤去費（諸経費を除く）}$$
$$=$$
$$=$$
$$=$$

※ 区分 _____ 標準耐用年数 _____ 年 経過年数 _____ 年より。

費のほうが安価であることから、 費を採用。

ロ) 移転料の算定

【算定ドリル１】

イ) 経済比較

a) 復元工事費（純工事費）＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝移設費（諸経費を除く）運搬費を含む。）

＝23,000 円

b) 現在価額（再調達価格（純工事費）×現価率）＋運用益損失額＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝再調達価格×再築補償率＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝新設費（諸経費を除く）×再築補償率＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝100,000 円×0.891(※)+3,500 円(解体撤去費)

＝89,100 円+3,500 円

＝92,600 円

※ 区分 6 鋼製類・アルミ類 標準耐用年数 30 年 経過年数 5 年より。

復元費<再築費となり、復元費のほうが安価であることから、復元費を採用。

ロ) 移転料の算定

復元費

＝復元工事費（運搬費を含む。）＋解体処分費－発生材価額

＝移設費＋諸経費＋解体処分費－発生材価額

＝23,000 円+23,000 円×0.345(※)+0 円-0 円

＝23,000 円+7,900 円

＝30,900 円

※ 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

＝移設費（純工事費）＋廃材運搬費

＝23,000 円+0 円

＝23,000 円（10,000,000 円以下）

別表２より、諸経費率は 34.5%

(6) 算定ドリル2

1) 条件

- ・対象物：街灯（下図参照。）

※敷地内には上記の対象物のみであり、建物及び他の工作物は存しない。

- ・設置年月：平成元年 8 月
- ・算定時点：令和 5 年 4 月
- ・移転工法：構外再築工法
- ・新設費（諸経費を除く）：160,000 円
- ・解体撤去費（諸経費を除く）：8,000 円（GL下撤去無し（撤去A））
- ・移設費（諸経費を除く）：200,000 円（構外（移設A））（運搬費含む。）
- ・廃材運搬費 新設の場合：20,000 円（諸経費を除く）
移設の場合：6,000 円（諸経費を除く）
- ・廃材処分費 新設の場合：7,000 円
移設の場合：6,000 円



2) 算定

イ) 經濟比較

a) 復元工事費（純工事費）＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝移設費（諸経費を除く）運搬費を含む。）

$$=$$

b) 現在価額（再調達価格（純工事費）×現価率）＋運用益損失額＋解体撤去費（諸経費を除く）

$$= \text{再調達価格} \times \text{再築補償率} + \text{解体撤去費（諸経費を除く）}$$
$$= \text{新設費（諸経費を除く）} \times \text{再築補償率} + \text{解体撤去費（諸経費を除く）}$$
$$=$$
$$=$$
$$=$$

※ 区分 _____ 標準耐用年数 _____ 年 経過年数 _____ 年より。

費のほうが安価であることから、 費を採用。

ロ) 移転料の算定

【算定ドリル2】

イ) 経済比較

a) 復元工事費（純工事費）＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝移設費（諸経費を除く）運搬費を含む。）

＝**200,000 円**

b) 現在価額（再調達価格（純工事費）×現価率）＋運用益損失額＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝再調達価格×再築補償率＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝新設費（諸経費を除く）×再築補償率＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝**160,000 円×0.200(※)+8,000 円(撤去費)**

＝**32,000 円+8,000 円**

＝**40,000 円**

※ 区分 6 鋼製類・アルミ類 標準耐用年数 30 年 経過年数 34 年より。

復元費＞再築費となり、**再築費** のほうが安価であることから、**再築費** を採用。

ロ) 移転料の算定

再築費

＝附帯工作物の現在価額（再調達価格×現価率）＋運用益損失額＋解体処分費－発生材価額

＝附帯工作物の再調達価格×再築補償率＋解体処分費－発生材価額

＝再築工事費×再築補償率＋解体処分費－発生材価額

＝**(新設費＋諸経費)×再築補償率＋(解体撤去費＋諸経費)＋(廃材運搬費＋諸経費)**

＋廃材処分費－発生材価額

＝**(160,000 円+160,000 円×0.345 (諸経費率(※)))×0.200**

+8,000 円+(8,000 円×0.345 (諸経費率))

+20,000 円+(20,000 円×0.345 (諸経費率))

+7,000 円-0 円

＝**(160,000 円+55,200 円)×0.200+8,000 円+2,700 円+20,000 円+6,900 円+7,000 円-0 円**

＝**43,040 円+10,700 円+26,900 円+7,000 円-0 円**

＝**87,640 円**

※ 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

＝新設費（純工事費）＋解体撤去費＋廃材運搬費

＝160,000 円+8,000 円+20,000 円

＝188,000 円（10,000,000 円以下）

別表2より、諸経費率は 34.5%

(7) 算定単価の適用方法（新設費・移設費・撤去費）

1) 新設費

現状と同種同等のものを新設するための費用。純工事費に該当。

イ) 主要資材又は副資材については、現地調査の結果に基づく当該工作物の構造、形状寸法等と仕上げ材の状況により算出した数量。なお、各資材の数量算出にあたっては、ロス率（木材 10%、鉄骨 5%）を考慮して算出する。

ロ) 労務人数は、加工、組立、設置等に要する人数

α) 公共建築積算基準等に掲載されているものは、これを採用する。

β) 公共建築積算基準等に掲載されていないものは、参考資料等又は、類似の資料等から認定を行う。

γ) 工作物のうち、建物に準ずる「物置、数寄屋」等の各職種毎の人員割合は次による。（建物と同率。）

職 種	人 員	備 考
大 工	1.00 人	基準値
と び 工	0.05 人	基準値×5%
普 通 作 業 員	0.10 人	基準値×10%

δ) 上記 γ) 以外の工作物で木材を使用する場合は、木材m³ 当たり、原則として次の人員を採用。

職 種	m ³ 当り
大 工	6.02 人
普 通 作 業 員	1.30 人

ハ) その他経費として、各職種毎のその他率を計上する。

2) 移設費

イ) 移設 A：構外移設費。

移設 B：構内移設費。

ロ) 再使用する主要資材等は、原則として計上しない。但し、再使用可能な製品等については、雑材料として、新設に要する資材数量の 7.5%（5～10%の範囲内）で計上。

ハ) 再使用することが困難な主要資材又は副資材は、新設で採用した数量。

二) 労務人数は、取外し、加工、組立、設置、積込積卸等に必要な人数。

移設労務費＝ 新設労務費＋（ 新設労務費×0.48）

ホ) 運搬は、移設補償となる工作物で再使用する資材を運搬に要する台数（トラック）。なお、この運搬費は移設費用に含まれる。

構外移設〔移設 A〕に適用する運搬費

- ・ 使用車種は 4 t 車。
- ・ 運搬距離は 5 km

へ) その他下請経費として、労務費の 25% (20~30%) を計上する。

ト) 移転費に計上する根切量等の取扱い

a) 移設 A (構外) の場合

根切り = [(現在地) 栗石又は敷砂利より上部の根切量 + (移転先) 新設時の根切量]

埋戻し = [(現在地) 根切量 + (移転先での新設根切量 - 基礎等のコンクリート量)]

埋戻し (購入土使用) = 現在地での基礎等のコンクリート解体量

不用土処分 = 移転先での基礎等のコンクリート量

b) 移設 B (構内) の場合

根切り = [(現在地) 栗石又は敷砂利より上部の根切量 + (移転先) 新設時の根切量]

埋戻し = 根切量 (現在地での不足分は、移設先の不用土処分を充当する)

c) 撤去 A (G L より上部) の場合

地盤上の撤去であり、根切り等は計上しない。

d) 撤去 B (地中まで) の場合

根切り = (現在地) 栗石又は敷砂利より上部の根切量

埋戻し = 根切量

埋戻し (購入土) = (現在地) 基礎等のコンクリート解体量

3) 撤去費

新設する工作物の撤去に要する費用であり、解体撤去費 (諸経費を除く。) に該当。

撤去 A : 地盤 (G L) までの撤去を基本とし、製品等の撤去及びコンクリート基礎等で G L から突出した部分の撤去まで。地盤上の撤去であり、根切り等は計上しない。

撤去 B = 地中までの撤去を基本とし、製品等の撤去及びコンクリート基礎等の撤去。

根切り = (現在地) 栗石又は敷砂利より上部の根切量

埋戻し = 根切量

埋戻し (購入土) = (現在地) 基礎等のコンクリート解体量

① 新設補償を行う場合の撤去労務費 (積込含む。)

撤去労務費 = (新設労務 $\times$ 0.33)

② その他下請経費 : 労務費の 25% (20~30%) 。

4) 新設歩掛、移設歩掛、撤去歩掛の算定例

算定単価を構成する資材及び労務の各数量については新設費における当該数量等を基本に、移設費、撤去費の数量等を求めている。

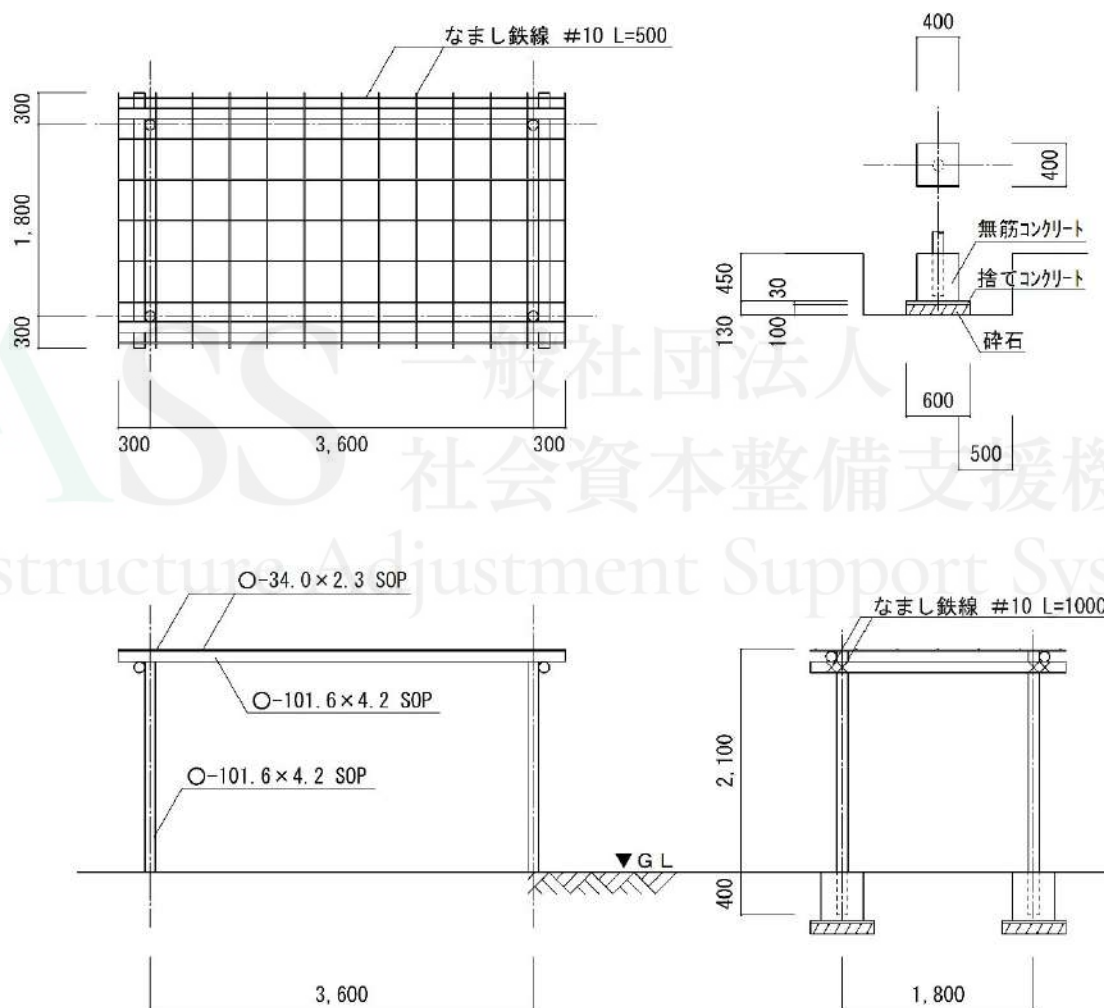
イ) 新設歩掛と撤去歩掛の関係（その1：藤棚（パイプ組み））

a) 新設歩掛の作成

藤棚（パイプ組み）について新設歩掛を作成する。

藤棚（パイプ組み） 単位 m^2

3,600mm×1,800mm・高さ2,100mm程度 [新設]コード S5402310



[遣り方（小規模・複雑）コード S2010020]

単位：建 m^2

数量：3.60×1.80÷6.480=1.00000

1.00

[根切り（人力・小規模）コード S2110010]

単位： m^3

数量：1.40×1.40×0.58×4÷6.480=0.701

0.70

[埋戻し（人力・小規模）コード S2110070]

単位： m^3

数量：0.7010-0.0720=0.629

0.63

[不用土処分（構内敷ならし）コード S2110200]	
単位：m ³	
数量：0.022+0.006+0.044=0.072	0.07
[敷砂利（基礎下・厚 60mm～100mm）コード S2110420]	
単位：m ³	
数量：(0.60×0.60×0.10×4)÷6.480=0.022	0.02
[捨てコンクリート（18N/m ² ・人力打設）コード S2210010]	
単位：m ³	
数量：(0.60×0.60×0.03×4)÷6.480=0.006	0.01
[く体コンクリート（21N/m ² ・シュート打設・小型構造物）コード S2210110]	
単位：m ³	
数量：(0.40×0.40×0.45×4)÷6.480=0.044	0.04
[型枠（木造建物・工作物簡易型枠）コード S2220080]	
単位：m ²	
数量：(0.40×4×0.45×4)÷6.480=0.444	0.44
[一般構造用炭素鋼鋼管（○-34.0×2.3）コード S1250480]	
単位：kg	
数量：((2.40×13+4.20×9)×1.80kg/m×1.05)÷6.480=20.125	20.13
[一般構造用炭素鋼鋼管（○-101.6×4.2）コード S1250490]	
単位：kg	
数量：((2.50×4+4.20×2+2.40×2)×10.1 kg/m×1.05)÷6.480=37.968	37.97
[合成樹脂調合ペイント塗（SOP・鉄部・3 回塗・素地・錆止共）コード S2610170]	
単位：m ²	
数量：((2.40×13+4.20×9)×3.14×0.034+(2.50×4+4.20×2+2.40×2)×3.14×0.101)÷6.480=2.272	2.27
[なまし鉄線（#10）コード S1010130]	
単位：kg	
数量：((1.00×8+0.50×117)÷15.8m/kg)÷6.480=0.649	0.65
[造園工 コード S4]	
単位：人	
数量：1.10÷6.480=0.169	0.17
[普通作業員 コード S2]	
単位：人	
数量：3.10÷6.480=0.478	0.48
[その他（労）×20～30%）コード S9000510]	
単位：式	
数量：0.25	0.25

ｂ) 撤去歩掛の作成

新設歩掛に基づき、藤棚（パイプ組み）について撤去[撤去 B]（GL 下撤去有り）歩掛を作成する。

藤棚（パイプ組み） 単位 m^2

3,600mm×1,800mm・高さ 2,100mm 程度 [撤去 B]コード S5402350

[根切り（人力・小規模）コード S2110010]

単位： m^3

数量： $(1.40 \times 1.40 \times 0.48 - 0.40 \times 0.40 \times 0.45 - 0.60 \times 0.60 \times 0.03)$
 $\times 4 \div 6.480 = 0.529$

0.53

[埋戻し（人力・小規模）コード S210070]

単位： m^3

数量： $0.529 \times 1 = 0.529$

0.53

[埋戻し（人力・購入土使用）コード S210110]

単位： m^3

数量： $0.006 + 0.044$ （捨てコン+地中コン） $= 0.050$

0.05

[コンクリート解体（木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用こわし・（積込共））コード S2900160]

単位： m^3

数量： $0.006 + 0.044$ （捨てコン+地中コン） $= 0.050$

0.05

[造園工 コード S4]

単位：人

数量： $1.10 \div 6.480 = 0.169 = 0.170$

0.170×0.33 （損率） $= 0.0561$

0.0561

[普通作業員 コード S2]

単位：人

数量： $3.10 \div 6.480 = 0.478 = 0.480$

0.480×0.33 （損率） $= 0.1584$

0.1584

[その他（労） $\times 20 \sim 30\%$ ）コード S9000510]

単位：式

数量：0.25

0.25

[illegible]

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

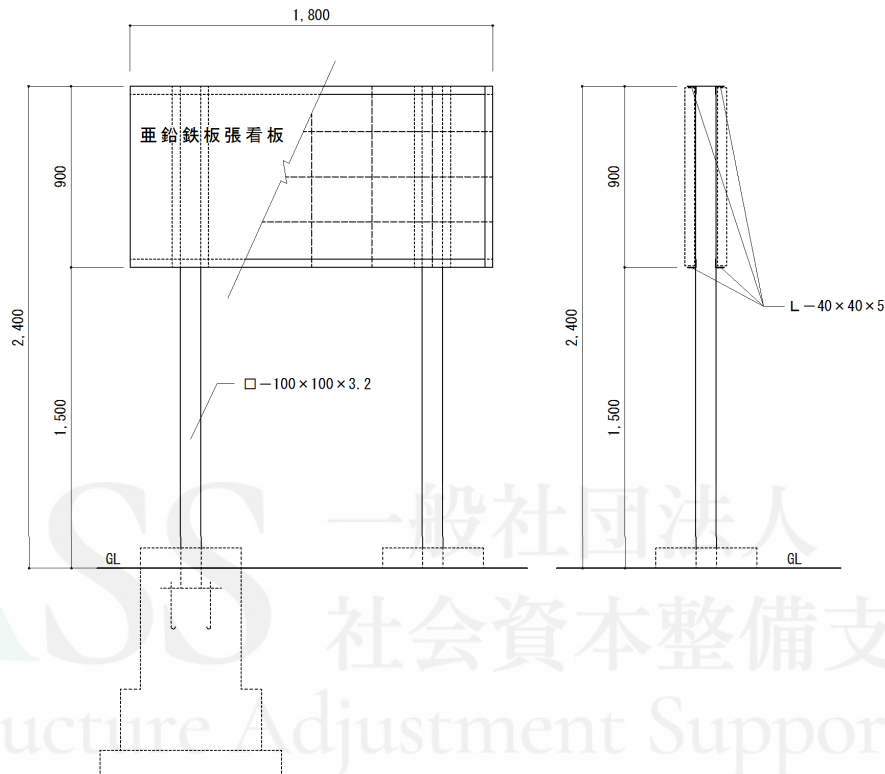
○ 算定ドリル3 (便宜上、ここではロス率が 3%となる鋼板(4.5×914×1,829)は未考慮とする)

[条件]

対 象 物：両面野立平看板（鉄骨柱）下図参照。）単

位：ヶ所

- ・ 木枠・亜鉛鉄板張・高さ 900 mm×幅 1800 mm・看板下 1.5m
- ・ 面積 $1.8 \times 0.9 = 1.62$
- ・ 柱口-100×100×3.2 (9.52kg/m)



両面野立平看板（鉄骨柱）の新設費に係る歩掛の空欄を埋めて下さい。

[野立平看板基礎(600 mm×900 mm×1000 mm)・F タイプ・[新設]]

単位：ヶ所

数量：1.000

1.00

(詳細は、P33 ハ) 新設歩掛と撤去歩掛の関係(その3：野立平看板基礎)

a) 新設歩掛の作成「野立平看板基礎(新設)歩掛」参照。)

[一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)]

単位：kg

数量：(2.40(高さ)+0.10(基礎 GL 下根入)) × 2 本 × 9.52 kg/m = 47.600

47.600 × () (ロス率) = () ()

[等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95 kg/m)]単

位：kg

数量：(1.80×2+0.90×4) × 2 (両面) × 2.95 kg/m = 42.480

42.480 × () (ロス率) = () ()

[鋼板・(中厚板) 6.0 mm・47.10 kg/m²] (ベースプレート)

単位：kg

数量：0.30×0.30×2 ヶ所 × 47.10 kg/m² = 8.478

8. $478 \times (\text{　　　　　}) \text{ ロス率} = (\text{　　　　　}) (\text{　　　　　})$

[鉄骨・工場加工・組立 (肉厚 4 mm未満 (軽量鉄骨)・10 t 未満・[新設])]]

単位 : kg

数量 : $(\text{　　　　　}) + (\text{　　　　　}) + (\text{　　　　　}) = (\text{　　　　　})$
 (　　　　　)

[鉄骨・現場建方 (肉厚 4 mm未満 (軽量鉄骨)・10 t 未満・[新設])]]

単位 : kg

数量 : $(\text{　　　　　}) + (\text{　　　　　}) + (\text{　　　　　}) = (\text{　　　　　})$
 (　　　　　)

[ベースモルタル (400 mm角)]

単位 : ケ所

数量 : 2.000 2.00

[アンカーボルト埋込 (径 13 mm・間柱及び簡易なもの)]

単位 : 本

数量 : $2.000 \times 2 = 4.000$ 4.00

[合成樹脂調合ペイント塗 (SOP・鉄部・3 回塗・素地・錆止共)]

単位 : m^2

数量 : (柱) 0.10 (幅) $\times 4$ 面 $\times 2.40$ (長さ) $\times 2$ 本+ (看板枠) 0.04 (幅) $\times 4$ 面 $\times (1.80$ (長さ)
 $\times 2$ 本+ 0.90 (長さ) $\times 4$) $\times 2$ (両面) + $0.10 \times 0.10 \times 2$ 4.24

[亜鉛鉄板平看板 (幅 1800 mm×高さ 900 mm・木枠)]

単位 : ケ所

数量 : 2.000 2.00

[特殊作業員 (幅 1800 mm×高さ 900 mm・木枠)]

単位 : 人

数量 : $2.468 \times 2 = 4.936$ 4.94

[トラック架装リフト (揚程 9.7 mmブーム型 (直伸・屈伸式))※]

単位 : 日

数量 : $0.625 \times 2 = 1.250$ 1.25

[その他 (労 $\times 20 \sim 30\%$)]

]単位 : 式

数量 : 0.250 0.25

【算定ドリル3】

[野立平看板基礎(600 mm×900 mm×1000 mm) ・F タイプ・[新設]]

単位：ヶ所

数量：1.000

1.00

[一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)]

単位：kg

数量：(2.40(高さ)+0.10(基礎 GL 下根入)) ×2 本×9.52 kg/m=47.600

47.600×(1.05) (ロス率) = (49.980)

(49.98)

[等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95 kg/m)]単

位：kg

数量：(1.80×2+0.90×4) ×2 (両面) ×2.95 kg/m=42.480

42.480×(1.05) (ロス率) = (44.604)

(44.60)

[鋼板・(中厚板) 6.0 mm・47.10 kg/m²)] (ベースプレート)

単位：kg

数量：0.30×0.30×2 ヶ所×47.10 kg/m=8.478

8.478×(1.05) (ロス率) = (8.901)

(8.90)

[鉄骨・工場加工・組立 (肉厚 4 mm未満 (軽量鉄骨)・10 t 未満・[新設])]

単位：kg

数量：(47.600) + (42.480) + (8.478) = (98.558)

(98.56)

[鉄骨・現場建方 (肉厚 4 mm未満 (軽量鉄骨)・10 t 未満・[新設])]

単位：kg

数量：(47.600) + (42.480) + (8.478) = (98.558)

(98.56)

[ベースモルタル (400 mm角)]

単位：ヶ所

数量：2.000

2.00

[アンカーボルト埋込 (径 13 mm・間柱及び簡易なもの)]

単位：本

数量：2.000×2=4.000

4.00

[合成樹脂調合ペイント塗 (SOP・鉄部・3 回塗・素地・錆止共)]

単位：m²

数量：(柱) 0.10 (幅) ×4 面×2.40 (長さ) ×2 本+ (看板枠) 0.04 (幅)
×4 面× (1.80 (長さ) ×2 本+0.90 (長さ) ×4 本) ×2 (両面)
+0.10×0.10×2=4.244

4.24

[亜鉛鉄板平看板 (幅 1800 mm×高さ 900 mm・木枠)]

単位：ヶ所

数量：2.000

2.00

[特殊作業員]

単位：人

数量：2.468×2=4.936

4.94

[トラック架装リフト (揚程 9.7 mmブーム型 (直伸・屈伸式))※]

単位：日

数量：0.625×2=1.250

1.25

[その他（労×20～30%）]
]単位：式
数量：0.250

0.25

IASS 一般社団法人
社会資本整備支援機構
Infrastructure Adjustment Support System

ロ) 新設歩掛と撤去歩掛の関係 (その2: 両面野立平看板 (鉄骨柱))

α) 撤去[撤去 A]歩掛の作成

算定ドリル3 両面野立平看板 (鉄骨柱) の新設歩掛に基づき、撤去[撤去A]歩掛を作成する。

[野立平看板基礎 (600 mm×900 mm×1000 mm)・F タイプ・[撤去 A]]

単位: ケ所

数量: 1.000

1.000 ケ所×1.000 (損率) =1.000

1.00

[鉄骨解体 再使用なし]

単位: t

数量: $(2.40 \times 2 \times 9.52 + (1.80 \times 2 + 0.90 \times 4) \times 2 \times 2.95$

$+ 0.30 \times 0.30 \times 2 \times 47.10) \div 1000 = 0.096$

0.10

[特殊作業員]

単位: 人

数量: $2.468 \times 2 = 4.936 = 4.940$

4.940×0.33 (損率) =1.6302

1.6302

[トラック架装リフト (揚程 9.7 mmブーム型 (直伸・屈伸式))]

単位: 日

数量: $0.625 \times 2 = 1.250$ 1.250×0.33

(損率) =0.4125

0.4125

[その他 (労×20~30%)]

単位: 式

数量: 0.250

0.25

β) 撤去[撤去 B]歩掛の作成

算定ドリル3 両面野立平看板 (鉄骨柱) の新設歩掛に基づき、撤去[撤去B]歩掛を作成する。

[野立平看板基礎 (600 mm×900 mm×1000 mm)・F タイプ・[撤去 B]]

単位: ケ所

数量: 1.000

1.000 ケ所×1.000 (損率) =1.000

1.00

[鉄骨解体 再使用なし]

単位: t

数量: $((2.40 + 0.10) \times 2 \times 9.52 + (1.80 \times 2 + 0.90 \times 4) \times 2 \times 2.95$

$+ 0.30 \times 0.30 \times 2 \times 47.10) \div 1000 = 0.098$

0.10

[特殊作業員]

単位: 人

数量: $2.468 \times 2 = 4.936 = 4.940$

4.940×0.33 (損率) =1.6302

1.6302

[トラック架装リフト (揚程 9.7 mmブーム型 (直伸・屈伸式))]

単位: 日

数量: $0.625 \times 2 = 1.250$ 1.250×0.33

(損率) =0.4125

0.4125

[その他 (労×20~30%)]

単位: 式

数量: 0.250

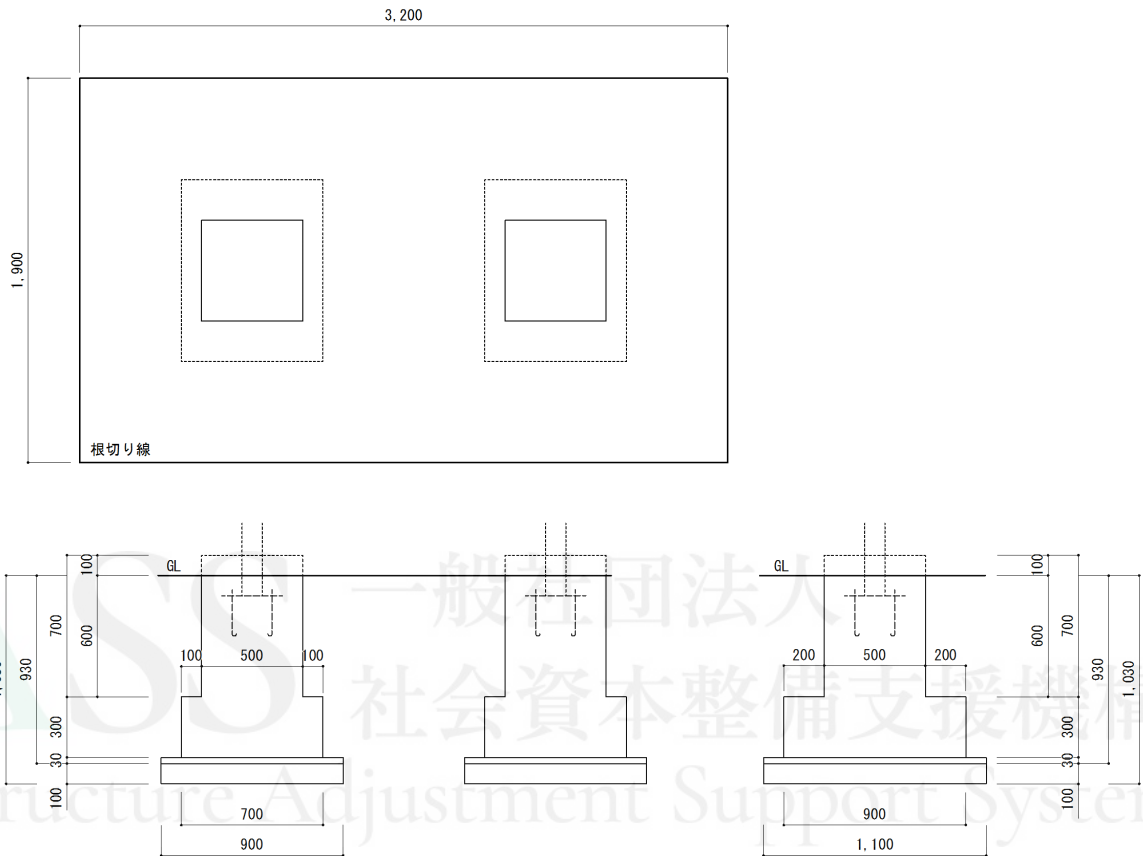
0.25

ハ) 新設歩掛と撤去歩掛の関係 (その3 : 野立平看板基礎)

a) 新設歩掛の作成

野立平看板基礎について新設歩掛を作成する。

[野立平看板基礎 単位 : ヌ所
(600 mm×900 mm×1000 mm) ・F タイプ] [新設]コード S5905510



[平やりかた]

単位 : ヌ所

数量 : 2.000

2.00

[根切り (機械) (小規模・深さ=3.0m以内)]

単位 : m³

数量 : $3.20 \times 1.90 \times 1.03 = 6.262$

6.26

[埋戻し (機械) (小規模・深さ=3.0m以内・突固め共)]

単位 : m³

数量 : $6.262 - 0.935 = 5.327$ (根切りー不用土)

5.33

[不用土処分 (構内敷きならし)]

単位 : m³

数量 : $0.198 + 0.059 + 0.678 = 0.935$ (割石+捨コン+GL 下コン)

0.94

[割石地業 (割石・厚 100mm)]

単位 : m³

数量 : $0.90 \times 1.10 \times 0.10 \times 2 = 0.198$

0.20

[捨てコンクリート (18N/m²・シュート打設)]

単位 : m³

数量 : $0.90 \times 1.10 \times 0.03 \times 2 = 0.059$

0.06

[く体コンクリート (21N/m³・シュート打設・小型構造物)]

単位 : m³

数量 : GL 下 $0.70 \times 0.90 \times 0.30 \times 2 + 0.50 \times 0.50 \times 0.60 \times 2 = 0.678$

GL 上 $0.50 \times 0.50 \times 0.10 \times 2 = 0.050$

計 $0.678 + 0.050 = 0.728$

0.73

[型枠 (木造建物・工作物簡易型枠)]

単位 : m²

数量 : $(0.70 + 0.90) \times 2 \times 0.30 \times 2 + 0.50 \times 4 \times 0.70 \times 2 = 4.720$

4.72

[鉄筋・加工組立 (簡易・5t 未満)]

単位 : kg

数量 : $0.728 \times 82.00 = 59.696$

59.70

[床・モルタル塗 (厚 30mm)]

単位 : m²

数量 : $0.50 \times 0.50 \times 2 + 0.50 \times 4 \times 0.20 \times 2 = 1.300$

1.30

b) 撤去[撤去 A]歩掛の作成

野立平看板基礎について撤去[撤去A]歩掛を作成する。

[野立平看板基礎 単位 : ケ所

(600 mm×900 mm×1000 mm) ・F タイプ] [撤去A]コード S5905540

[コンクリート解体 (木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用こわし・積込共)]

単位 : m³

数量 : $0.50 \times 0.50 \times 0.10 \times 2 = 0.050$ (GL 上コン)

0.05

c) 撤去[撤去 B]歩掛の作成

野立平看板基礎について撤去[撤去B]を作成する。

[野立平看板基礎 単位 : ケ所

(600 mm×900 mm×1000 mm) ・F タイプ] [撤去B]コード S5905550

[根切り (機械) (小規模・深さ=3.0m以内)

単位 : m³

数量 : $3.20 \times 1.90 \times 0.93 - 0.059 - 0.678 = 4.917$

4.92

[埋戻し (機械) (小規模・深さ=3.0m以内・突固め共)]

単位 : m³

数量 : $3.20 \times 1.90 \times 0.93 - 0.059 - 0.678 = 4.917$

4.92

[埋戻し (機械) (購入土使用)]

単位 : m³

数量 : $0.059 + 0.678 = 0.737$ (捨コン+GL 下コン)

0.74

[コンクリート解体 (木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用こわし・積込共)]

単位 : m³

数量 : $0.90 \times 1.10 \times 0.03 \times 2 = 0.059$ (捨てコン)

0.06

[コンクリート解体 (木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用こわし・積込共)]

単位 : m³

数量 : $0.678 + 0.050 = 0.728$ (GL 下コン+GL 上コン)

0.73

二) 新設歩掛と移設歩掛の関係 (その1: 両面野立平看板 (鉄骨柱))

a) 移設[移設 A]歩掛の作成

算定ドリル3 両面野立平看板 (鉄骨柱) の新設歩掛に基づき、移設[移設A]歩掛を作成する。

両面野立平看板 (鉄骨柱) 単位: ヶ所

木枠・亜鉛鉄板張・高さ 900 mm×幅 1800 mm・看板下 1.5m・[移設 A] コードS5903720

[野立平看板基礎(600 mm×900 mm×1000 mm)・F タイプ・[移設 A]]

単位: ヶ所

数量: 1.000

1.000 ヶ所×1.000 (損率) = 1.000

1.00

(詳細は、P37 木) 新設歩掛と移設歩掛の関係 (その2: 野立平看板基礎)

a) 移設[移設 A]歩掛の作成「野立平看板基礎 (移設 A) 歩掛」参照。)

[一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)]

単位: kg

数量: (2.40(高さ)+0.10(基礎 GL 下根入)) × 2 本×9.52 kg/m=47.600

47.600×1.05 (ロス率) = 49.980=49.98

(再使用する主要資材等は、原則として計上しない。但し、再使用可能な製品等については、雑材料として、新設に要する資材数量の 7.5% (5~10%の範囲内) で計上。)

49.98×0.075 (損率) = 3.7485

3.7485

[等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95 kg/m)]

単位: kg

数量: (1.80×2+0.90×4) × 2 (両面) × 2.95 kg/m=42.480

42.480×1.05 (ロス率) = 44.604=44.60

(再使用する主要資材等は、原則として計上しない。但し、再使用可能な製品等については、雑材料として、新設に要する資材数量の 7.5% (5~10%の範囲内) で計上。)

44.60×0.075 (損率) = 3.3450

3.3450

[鋼板・(中厚板) 6.0 mm・47.10 kg/m²] (ベースプレート)

単位: kg

数量: 0.30×0.30×2 ヶ所×47.10 kg/m=8.478

8.478×1.05 (ロス率) = 8.901=8.90

(再使用する主要資材等は、原則として計上しない。但し、再使用可能な製品等については、雑材料として、新設に要する資材数量の 7.5% (5~10%の範囲内) で計上。)

8.90×0.075 (損率) = 0.6675

0.6675

[鉄骨・現場建方 (肉厚 4 mm未満 (軽量鉄骨)・10 t 未満・[新設])]

単位: kg

数量: 47.600+42.480+8.478=98.558=98.56

(労務人数は、取外し、加工、組立、設置、積込積卸等に必要な人数。

移設労務費 = 新設労務費 + (新設労務費×0.48) = 新設労務費×1.48

加工、組立のため労務費に準ずる。) 98.56×1.480

(損率) = 145.8688

145.8688

[ベースモルタル (400 mm角)]

単位: ヶ所

数量: 2.000

(再使用することが困難な主要資材又は副資材は、新設で採用した数量)

2.000×1.000 (損率) = 2.000

2.00

[アンカーボルト埋込 (径 13 mm・間柱及び簡易なもの)]

単位：本

数量：4.000

(再使用することが困難な主要資材又は副資材は、新設で採用した数量)

4.000×1.000 (損率) = 4.000

4.00

[合成樹脂調合ペイント塗 (SOP・鉄部・3 回塗・素地・錆止共)]

単位：㎡

数量：4.244

(再使用することが困難な主要資材又は副資材は、新設で採用した数量)

4.244×1.000 (損率) = 4.244

4.24

[亜鉛鉄板平看板 (幅 1800 mm×高さ 900 mm・木枠)]

単位：ヶ所

数量：2.000

(雑材料として、新設に要する資材数量の 7.5% (5~10%の範囲内) で計上。)

2.000×0.075 (損率) = 0.150

0.15

[特殊作業員]

単位：人

数量：4.936=4.940

4.94×1.480 (損率) = 7.3112

7.3112

(労務人数は、取外し、加工、組立、設置、積込積卸等に必要な人数。

移設労務費 = 新設労務費 + (新設労務費 $\times$ 0.48) = 新設労務費 $\times$ 1.48)

[トラック架装リフト (揚程 9.7 mmブーム型 (直伸・屈伸式))]

単位：日

数量：1.250

(労務人数は、取外し、加工、組立、設置、積込積卸等に必要な人数。

移設労務費 = 新設労務費 + (新設労務費 $\times$ 0.48) = 新設労務費 $\times$ 1.48

設置、積込積卸等のため労務費に準ずる。)

1.250×1.480 (損率) = 1.850

1.85

[運搬費 (4t 車・運搬距離 (片道) 5 km)]

単位：台

数量：0.040

0.040 台 $\times$ 1.000 (損率) = 0.040

0.04

[その他 (労 $\times$ 20~30%)]

単位：式

数量：0.250

(その他経費として、労務費の 25% (20~30%) を計上する。)

0.250×1.000 (損率) = 0.250

0.25

(労務費に対して)

ｂ）移設[移設 B]歩掛の作成

算定ドリル3の新設歩掛に基づき、両面野立平看板（鉄骨柱）について移設[移設 B]歩掛を作成する。

移設[移設 B]歩掛は構内移転のため、構外移転の移設[移設 A]歩掛の運搬費を除き、それ以外は移設[移設 A]歩掛と同様となる。

ｃ）新設歩掛と移設歩掛の比較

両面野立平看板（鉄骨柱）の新設、移設[移設 A]、移設[移設B]歩掛を以下のとおり比較する。

数量比較表（新設、移設[移設A]、移設[移設B]）

種 別	単位	新設	移設A	移設B
野立平看板基礎	ヶ所	1.00	1.00	1.00
一般構造用角形鋼管	kg	49.98	3.7485	3.7485
等辺山形鋼・(小形)	kg	44.60	3.3450	3.3450
鋼板・(中厚板)	kg	8.90	0.6675	0.6675
鉄骨・工場加工・組立	kg	98.56	—	—
鉄骨・現場建方	kg	98.56	145.8688	145.8688
ベースモルタル	ヶ所	2.00	2.00	2.00
アンカーボルト埋込	本	4.00	4.00	4.00
合成樹脂調合ペイント塗	m ²	4.24	4.24	4.24
亜鉛鉄板平看板	ヶ所	2.00	0.15	0.15
特殊作業員	人	4.94	7.3112	7.3112
トラック架装リフト	日	1.25	1.8500	1.8500
運搬費	台	—	0.04	—
その他	式	0.25	0.25	0.25

ｾ）新設歩掛と移設歩掛の関係（その2：野立平看板基礎）

ａ）移設[移設 A]歩掛の作成

P33、34 の「野立平看板基礎」の新設歩掛に基づき、「野立平看板基礎」の移設[移設 A]歩掛を作成する。

〔野立平看板基礎 単位：ヶ所
(600 mm×900 mm×1000 mm) ・F タイプ〕 〔移設A〕コード S5905520

〔平やりかた〕

単位：ヶ所

数量：2.000

2.00

〔根切り（機械）（小規模・深さ＝3.0m以内〕

単位：m³

数量：解体根切り $3.20 \times 1.90 \times 0.93 - 0.059 - 0.678 = 4.917$

新設根切り	$3.20 \times 1.90 \times 1.03 = 6.262$	
計	$4.917 + 6.262 = 11.179$	11.18
[埋戻し(機械)(小規模・深さ=3.0m以内・突固め共)]		
単位:	m ³	
数量: 解体埋戻し	4.917	
新設埋戻し	$6.262 - 0.935 = 5.327$ (※0.935 は不用土処分数量)	
計	$4.917 + 5.327 = 10.244$	10.24
[埋戻し(機械)(購入土使用)]		
単位:	m ³	
数量:	$0.059 + 0.678 = 0.737$ (捨コン+GL 下コン)	0.74
[不用土処分(構内敷きならし)]		
単位:	m ³	
数量:	$0.198 + 0.059 + 0.678 = 0.935$ (割石+捨コン+GL 下コン)	0.94
[割石地業(割石・厚 100mm)]		
単位:	m ³	
数量:	$0.90 \times 1.10 \times 0.10 \times 2 = 0.198$	0.20
[捨てコンクリート(18N/m ² ・シュート打設)]		
単位:	m ³	
数量:	$0.90 \times 1.10 \times 0.03 \times 2 = 0.059$	0.06
[く体コンクリート(21N/m ² ・シュート打設・小型構造物)]		
単位:	m ³	
数量: GL 下	$0.70 \times 0.90 \times 0.30 \times 2 + 0.50 \times 0.50 \times 0.60 \times 2 = 0.678$	0.68
GL 上	$0.50 \times 0.50 \times 0.10 \times 2 = 0.050$	0.05
計	$0.678 + 0.050 = 0.728$	0.73
[型枠(木造建物・工作物簡易型枠)]		
単位:	m ²	
数量:	$(0.70 + 0.90) \times 2 \times 0.30 \times 2 + 0.50 \times 4 \times 0.70 \times 2 = 4.720$	4.72
[鉄筋・加工組立(簡易・5t 未満)]		
単位:	kg	
数量:	$0.728 \times 82.00 = 59.696$	59.70
[コンクリート解体(木造基礎程度・無筋・大型ブレイカー・ハンドブレイカー併用こわし・積込共)]		
単位:	m ³	
数量:	$0.90 \times 1.10 \times 0.03 \times 2 = 0.059$ (捨てコン)	0.06
[コンクリート解体(木造基礎程度・有筋・大型ブレイカー・ハンドブレイカー併用こわし・積込共)]		
単位:	m ³	
数量:	$0.678 + 0.050 = 0.728$ (GL 下コン+GL 上コン)	0.73
[床・モルタル塗(厚 30mm)]		
単位:	m ²	
数量:	$0.50 \times 0.50 \times 2 + 0.50 \times 4 \times 0.20 \times 2 = 1.300$	1.30

b) 移設[移設 B]歩掛の作成

P33、34 の「野立平看板基礎」の新設歩掛及び P37、38 の移設[移設 A]歩掛に基づき、「野立平看板基礎」について移設[移設 B]歩掛を作成する。

[野立平看板基礎 単位:ヶ所
(600 mm×900 mm×1000 mm)・F タイプ] [移設B]コード S5905530

[平やりかた]		
単位：ヶ所		
数量：2.000		2.00
[根切り（機械）（小規模・深さ＝3.0m以内）]		
単位：m ³		
数量：解体根切り	$3.20 \times 1.90 \times 0.93 - 0.059 - 0.678 = 4.917$	
新設根切り	$3.20 \times 1.90 \times 1.03 = 6.262$	
計	$4.917 + 6.262 = 11.179$	11.18
[埋戻し（機械）（小規模・深さ＝3.0m以内・突固め共）]		
単位：m ³		
数量：解体埋戻し	$3.20 \times 1.90 \times 0.93 = 5.654$	
新設埋戻し	$6.262 - 0.198 - 0.059 - 0.678 = 5.327$	
計	$5.654 + 5.327 = 10.981$	10.98
[埋戻し（機械）購入土使用）]は不用		0.00
[不用土処分（構内敷きならし）]		
単位：m ³		
数量：11.179-10.981＝0.198		0.20
[割石地業（割石・厚 100mm）]		
単位：m ³		
数量：0.90×1.10×0.10×2＝0.198		0.20
[捨てコンクリート（18N/m ² ・シュート打設）]		
単位：m ³		
数量：0.90×1.10×0.03×2＝0.059		0.06
[く体コンクリート（21N/m ² ・シュート打設・小型構造物）]		
単位：m ³		
数量：GL 下	$0.70 \times 0.90 \times 0.30 \times 2 + 0.50 \times 0.50 \times 0.60 \times 2 = 0.678$	0.68
GL 上	$0.50 \times 0.50 \times 0.10 \times 2 = 0.050$	0.05
計	$0.678 + 0.050 = 0.728$	0.73
[型枠（木造建物・工作物簡易型枠）]		
単位：m ²		
数量：(0.70+0.90)×2×0.30×2+0.50×4×0.70×2＝4.720		4.72
[鉄筋・加工組立（簡易・5t 未満）]		
単位：kg		
数量：0.728×82.00＝59.696		59.70
[コンクリート解体（木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用こわし・（積込共））]		
単位：m ³		
数量：0.90×1.10×0.03×2＝0.059（捨てコン）		0.06
[コンクリート解体（木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー・ハンドブレーカー併用こわし・（積込共））]		
単位：m ³		
数量：0.678+0.050＝0.728（GL 下コン+GL 上コン）		0.73
[床・モルタル塗（厚 30mm）]		
単位：m ²		
数量：0.50×0.50×2+0.50×4×0.20×2＝1.300		1.30

c) 新設歩掛と移設歩掛の比較

野立平看板基礎の新設、移設[移設 A]、移設[移設 B] 歩掛を以下のとおり比較する。

数量比較表（新設、移設[移設A]、移設[移設B]）

種 別	単位	新設	移設A	移設B
平やりかた	ヶ所	2.00	2.00	2.00
根切り(機械) 小規模・深さ=3.0m以内	m ³	6.26	11.18	11.18
埋戻し(機械) 小規模・深さ3m以内・突固め共	m ³	5.33	10.24	10.98
埋戻し(機械) 購入土使用	m ³	—	0.74	—
不用土処分構内敷きならし	m ³	0.94	0.94	0.20
割石地業割石・厚100mm	m ³	0.20	0.20	0.20
捨てコンクリート18N/mm ² ・シュート打設	m ³	0.06	0.06	0.06
く体コンクリート21N/mm ² ・シュート打設・小型構造物	m ³	0.73	0.73	0.73
型枠木造建物・工作物簡易型枠	m ²	4.72	4.72	4.72
鉄筋・加工組立簡易・5t未満	kg	59.70	59.70	59.70
コンクリート解体木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドフル レーカー併用こわし・(積込共)	m ³	—	0.06	0.06
コンクリート解体木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー・ハンドフル レーカー併用こわし・(積込共)	m ³	—	0.73	0.73
床・モルタル塗厚30mm	m ²	1.30	1.30	1.30

5) 代価表の作成

新設歩掛、移設歩掛、撤去歩掛のそれぞれに単価を乗じて代価表を作成する。単価は R5 年度。)

コード S5903710~S5903750 両面野立平看板 (鉄骨柱) 単位: ヶ所

木枠・亜鉛鉄板張・高さ 900 mm×幅 1800 mm・看板下 1.5m

[新設]コードS5903710

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905510	野立平看板基礎600mm×900mm×1000mm・Fタイプ・[新設]	ヶ所	1.00	113,800	113,800
S1250250	一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)	kg	49.98	180	8,996
S1930660	等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95kg/m)	kg	44.60	120	5,352
S1930670	鋼板・(中厚板) (6.0mm・47.10kg/m ²)	kg	8.90	120	1,068
S5907110	鉄骨・工場加工・組立(肉厚4mm未満(軽量鉄骨)・10t未満・[新設])	kg	98.56	310	30,553
S5907310	鉄骨・現場建方(肉厚4mm未満(軽量鉄骨)・10t未満・[新設])	kg	98.56	74	7,293
S2250390	ベースモルタル(400mm角)	ヶ所	2.00	3,680	7,360
S2250430	アンカーボルト埋込(径13mm・間柱及び簡易なもの)	本	4.00	1,660	6,640
S2610170	合成樹脂調合ペイント塗(SOP・鉄部・3回塗・素地・錆止共)	m ²	4.24	3,400	14,416
S1930550	亜鉛鉄板平看板(幅1800mm×高さ900mm・木枠)	ヶ所	2.00	27,700	55,400
S1	特殊作業員	人	4.94	25,100	123,994
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	1.25	49,300	61,625
S9000510	その他(労×20~30%)	式	0.25	123,994	30,998
計					467,495
採用単価					467,400

(数量は算定ドリル3解答例参照。)

[移設A]コードS5903720

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905520	野立平看板基礎600mm×900mm×1000mm・Fタイプ・[移設A]	ヶ所	1.00	162,900	162,900
S1250250	一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)	kg	3.7485	180	674
S1930660	等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95kg/m)	kg	3.3450	120	401
S1930670	鋼板・(中厚板) (6.0mm・47.10kg/m ²)	kg	0.6675	120	80
S5907310	鉄骨・現場建方(肉厚4mm未満(軽量鉄骨)・10t未満・[新設])	kg	145.8688	74	10,794
S2250390	ベースモルタル(400mm角)	ヶ所	2.00	3,680	7,360
S2250430	アンカーボルト埋込(径13mm・間柱及び簡易なもの)	本	4.00	1,660	6,640
S2610170	合成樹脂調合ペイント塗(SOP・鉄部・3回塗・素地・錆止共)	m ²	4.24	3,400	14,416
S1930550	亜鉛鉄板平看板(幅1800mm×高さ900mm・木枠)	ヶ所	0.15	27,700	4,155
S1	特殊作業員	人	7.3112	25,100	183,511
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	1.85	49,300	91,205
S2930170	運搬費(4t車・運搬距離(片道)5km)	台	0.04	6,780	271
S9000510	その他(労×20~30%)	式	0.25	183,511	45,877
計					528,284
採用単価					528,200

(数量は P35、36 参照。)

[移設B]コードS5903730

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905530	野立平看板基礎600mm×900mm×1000mm・Fタイプ・[移設B]	ヶ所	1.00	160,000	160,000
S1250250	一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)	kg	3.7485	180	674
S1930660	等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95kg/m)	kg	3.3450	120	401
S1930670	鋼板・(中厚板) (6.0mm・47.10kg/m ²)	kg	0.6675	120	80
S5907310	鉄骨・現場建方(肉厚4mm未満(軽量鉄骨)・10t未満・[新設])	kg	145.8688	74	10,794
S2250390	ベースモルタル(400mm角)	ヶ所	2.00	3,680	7,360
S2250430	アンカーボルト埋込(径13mm・間柱及び簡易なもの)	本	4.00	1,660	6,640
S	合成樹脂調合ペイント塗(SOP・鉄部・3回塗・素地・錆止共)	m ²	4.24	3,400	14,416
S1930550	亜鉛鉄板平看板(幅1800mm×高さ900mm・木枠)	ヶ所	0.15	27,700	4,155
S1	特殊作業員	人	7.3112	25,100	183,511
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	1.85	49,300	91,205
S9000510	その他(労×20～30%)	式	0.25	183,511	45,877
計					525,113
採用単価					525,100

(数量は P37 参照。)

[撤去A]コードS5903740

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905540	野立平看板基礎600mm×900mm×1000mm・Fタイプ・[撤去A]	ヶ所	1.00	840	840
S2900080	鉄骨解体 再使用なし	t	0.10	20,700	2,070
S1	特殊作業員	人	1.6302	25,100	40,918
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	0.4125	49,300	20,336
S9000510	その他(労×20～30%)	式	0.25	40,918	10,229
計					74,393
採用単価					74,300

(数量は P32 参照。)

[撤去B]コードS5903750

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905540	野立平看板基礎600mm×900mm×1000mm・Fタイプ・[撤去B]	ヶ所	1.00	49,100	49,100
S2900080	鉄骨解体 再使用なし	t	0.10	20,700	2,070
S1	特殊作業員	人	1.6302	25,100	40,918
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	0.4125	49,300	20,336
S9000510	その他(労×20～30%)	式	0.25	40,918	10,229
計					122,653
採用単価					122,600

(数量は P32 参照。)

コード S5905510～S5905550 野立平看板基礎 単位：ヶ所

600 mm×900 mm×1,000mm・F タイプ

[新設]コードS5905510

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S2010030	平やりかた	ヶ所	2.00	6,170	12,340
S2110020	根切り(機械)小規模・深さ=3.0m以内	m3	6.26	2,140	13,396
S2110080	埋戻し(機械)小規模・深さ3m以内・突固め共	m3	5.33	4,040	21,533
S2110200	不用土処分 構内敷きならし	m3	0.94	440	413
S2110440	割石地業 割石・厚100mm	m3	0.20	16,200	3,240
S2210020	捨てコンクリート 18N/mm ² ・シュート打設	m3	0.06	21,500	1,290
S2210110	く体コンクリート 21N/mm ² シュート打設・小型構造物	m3	0.73	25,600	18,688
S2220080	型枠 木造建物・工作物簡易型枠	m ²	4.72	4,440	20,956
S2230100	鉄筋・加工組立 簡易・5t未満	kg	59.70	300	17,910
S2450130	床・モルタル塗 厚30mm	m ²	1.30	3,140	4,082
計					113,848
採用単価					113,800

(数量は P33、34 参照。)

[移設A]コードS5905520

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S2010030	平やりかた	ヶ所	2.00	6,170	12,340
S2110020	根切り(機械)小規模・深さ=3.0m以内	m3	11.18	2,140	23,925
S2110080	埋戻し(機械)小規模・深さ3m以内・突固め共	m3	10.24	4,040	41,369
S2110100	埋戻し(機械)購入土使用	m3	0.74	7,580	5,609
S2110200	不用土処分 構内敷きならし	m3	0.94	440	413
S2110440	割石地業 割石・厚100mm	m3	0.20	16,200	3,240
S2210020	捨てコンクリート 18N/mm ² ・シュート打設	m3	0.06	21,500	1,290
S2210110	く体コンクリート 21N/mm ² ・シュート打設・小型構造物	m3	0.73	25,600	18,688
S2220080	型枠 木造建物・工作物簡易型枠	m ²	4.72	4,440	20,956
S2230100	鉄筋・加工組立 簡易・5t未満	kg	59.70	300	17,910
S2900160	コンクリート解体 木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー併用こわし・(積込共)	m3	0.06	14,400	864
S2900140	コンクリート解体 木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー併用こわし・(積込共)	m3	0.73	16,800	12,264
S2450130	床・モルタル塗 厚30mm	m ²	1.30	3,140	4,082
計					162,950
採用単価					162,900

(数量は P37、38 参照。)

[移設B]コードS5905530

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S2010030	平やりかた	ヶ所	2.00	6,170	12,340
S2110020	根切り(機械)小規模・深さ=3.0m以内	m3	11.18	2,140	23,925
S2110080	埋戻し(機械)小規模・深さ3m以内・突固め共	m3	10.98	4,040	44,359
S2110200	不用土処分 構内敷きならし	m3	0.20	440	88
S2110440	割石地業 割石・厚100mm	m3	0.20	16,200	3,240
S2210020	捨てコンクリート 18N/mm ² ・シュート打設	m3	0.06	21,500	1,290
S2210110	く体コンクリート 21N/mm ² ・シュート打設・小型構造物	m3	0.73	25,600	18,688
S2220080	型枠 木造建物・工作物簡易型枠	m ²	4.72	4,440	20,956
S2230100	鉄筋・加工組立 簡易・5t未満	kg	59.70	300	17,910
S2900160	コンクリート解体 木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー併用こわし・(積込共)	m3	0.06	14,400	864
S2900140	コンクリート解体 木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー併用こわし・(積込共)	m3	0.73	16,800	12,264
S2450130	床・モルタル塗 厚30mm	m ²	1.30	3,140	4,082
計					160,006
採用単価					160,000

(数量は P38、39 参照。)

[撤去A]コードS5905540

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S2900140	コンクリート解体 木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー・ハンドルブレーカー併用こわし・(積込共)	m3	0.05	16,800	840
計					840
採用単価					840

(数量は P34 参照。)

[撤去B]コードS5905550

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S2110020	根切り(機械)小規模・深さ=3.0m以内	m3	4.92	2,140	10,528
S2110080	埋戻し(機械)小規模・深さ3m以内・突固め共	m3	4.92	4,040	19,876
S2110100	埋戻し(機械)購入土使用	m3	0.74	7,580	5,609
S2900160	コンクリート解体 木造基礎程度・無筋・大型ブレーカー・ハンドルブレーカー併用こわし・(積込共)	m3	0.06	14,400	864
S2900140	コンクリート解体 木造基礎程度・有筋・大型ブレーカー・ハンドルブレーカー併用こわし・(積込共)	m3	0.73	16,800	12,264
計					49,141
採用単価					49,100

(数量は P34 参照。)

6) 算定単価

算定に用いる、両面野立平看板（鉄骨柱）の形状寸法ごとの新設費、移設費、撤去費等を以下に示す。

単価名称	形状寸法等	単位	新設	移設A	移設B	撤去A	撤去B	耐用年数区分
両面野立平看板 (鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅1,800mm・看板下1.5m	ヶ所	S5903710 467,800	S5903720 528,300	S5903730 525,100	S5903740 74,300	S5903750 122,600	6
	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅2,700mm・看板下1.5m	ヶ所	S5903810 568,200	S5903820 630,300	S5903830 627,100	S5903840 95,500	S5903850 143,900	6
	木枠・亜鉛鉄板張・高さ1,800mm×幅2,700mm・看板下2.0m	ヶ所	S5903910 789,200	S5903920 769,000	S5903930 763,400	S5903940 99,400	S5903950 182,600	6
	木枠・亜鉛鉄板張・高さ1,800mm×幅3,600mm・看板下2.0m	ヶ所	S5904010 866,000	S5904020 787,300	S5904030 781,400	S5904040 101,000	S5904050 184,200	6
	木枠・亜鉛鉄板張・高さ2,700mm×幅3,600mm・看板下2.3m	ヶ所	S5904110 1,362,400	S5904120 1,212,800	S5904130 1,200,200	S5904140 131,300	S5904150 295,200	6
	木枠・亜鉛鉄板張・高さ2,700mm×幅4,500mm・看板下2.3m	ヶ所	S5904210 1,477,200	S5904220 1,254,300	S5904230 1,241,400	S5904240 138,000	S5904250 302,000	6

※ 一部計上資材の相違により、前述の代価表に記載の単価と異なる単価があることに留意。

同様に、野立平看板基礎の形状寸法ごとの新設費、移設費、撤去費等を以下に示す。

単価名称	形状寸法等	単位	新設	移設A	移設B	撤去A	撤去B	耐用年数区分
野立平看板基礎	600mm×900×1,000mm・Fタイプ	ヶ所	S5905510 113,800	S5905520 162,900	S5905530 160,000	S5905540 840	S5905550 49,100	本体準拠
	800mm×1,400mm×1,200mm・Gタイプ	ヶ所	S5905610 174,800	S5905620 258,800	S5905630 253,800	S5905640 1000	S5905650 84,000	本体準拠
	1,000mm×1,800mm×1,300mm・Hタイプ	ヶ所	S5905710 335,800	S5905720 501,000	S5905730 489,800	S5905740 1,840	S5905750 165,300	本体準拠

7) 附帯工作物の単価の適用例

[例1]

○ 調査結果

対象物件：両面野立平看板（鉄骨柱）高さ 900mm×幅 1,800mm・看板下 1.5m

基礎 600mm×900mm×1,000mm

（残地に存する。）

設置年月：平成 30 年 4 月

その他：敷地内には対象物件のみ存在する。

○ 移転工法（方法）

構外移転

○ 単価の適用

【移設費（復元費の根拠）】

コード S5903720（移設A） 528,300 円（上記 6）算定単価 参照。）

【新設費及び撤去費（再築費の根拠）】

コード S5903710（新 設） 467,800 円（上記 6）算定単価 参照。）

コード S5903750（撤去B） 122,600 円（上記 6）算定単価 参照。）

○ 移転料の算定（算定時点：令和 5 年 4 月）

イ) 経済比較

a) 復元工事費（純工事費）＋解体撤去費（諸経費を除く）

＝移設費（諸経費を除く）運搬費を含む。）

=528,300 円

b) 現在価額（再調達価格（純工事費）×現価率）＋運用益損失額＋解体撤去費（諸経費を除く）

=再調達価格×再築補償率＋解体撤去費（諸経費を除く）

=新設費（諸経費を除く）×再築補償率＋解体撤去費（諸経費を除く）

=467,800 円×0.891(※)＋122,600 円(撤去費)

=416,809 円＋122,600 円

=539,409 円

※ 区分 6 鋼製類・アルミ類 標準耐用年数 30 年 経過年数 5 年より。

復元費＜再築費となり、復元費のほうが安価であることから、復元費を採用。

復元費（解体処分費は金額を指定。）

=復元工事費（運搬費を含む。）＋解体処分費－発生材価額

=移設費＋諸経費＋解体処分費（廃材運搬費＋廃材処分費）－発生材価額

=528,300 円＋528,300 円×0.345(※1)＋7,000 円（廃材運搬費）＋10,000 円（廃材処分費）

=528,300 円＋182,200 円＋7,000 円＋10,000 円

=727,500 円

※1 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

=移設費（純工事費）＋廃材運搬費

=528,300 円＋7,000 円

=535,300 円（10,000,000 円以下）

別表 2 より、諸経費率は 34.5%

[例 2（準用）]

○ 調査結果

対象物件：両面野立平看板（鉄骨柱）高さ 900mm×幅 1,800mm・看板下 1.4m

（残地に存する。）

基礎 600mm×900mm×1,000mm

○ 移転工法（方法）

構外移転

○ 単価の適用（例）

【移設費（復元費の根拠）】

コード S5903720（移設 A）準用 528,300 円

【新設費及び撤去費（再築費の根拠）】

コード S5903710（新 設）準用 467,800 円

コード S5903750（撤去 B）準用 122,600 円

[例3 (按分)]

○ 調査結果

対象物件： 両面野立平看板（鉄骨柱）高さ 1,100mm×幅 2,000mm・看板下 1.5m
基礎 600mm×900mm×1,000mm

（残地に存する。）

○ 移転工法（方法）

構外移転

○ 単価の適用（例）

【移設費（復元費の根拠）】

コード S5903720（移設A）按分 717,400 円（P45 6）算定単価 参照。）

$$528,300 \text{ 円} \times (1.100 \times 2.000) \div (0.900 \times 1.800) = 717,444 \text{ 円}$$

【新設費及び撤去費（再築費の根拠）】

コード S5903710（新 設）按分 635,200 円

$$467,800 \text{ 円} \times (1.100 \times 2.000) \div (0.900 \times 1.800) = 635,283 \text{ 円}$$

コード S5903750（撤去B）按分 166,400 円

$$122,600 \text{ 円} \times (1.100 \times 2.000) \div (0.900 \times 1.800) = 166,493 \text{ 円}$$

[例4 (組替え)]

○ 調査結果

対象物件： 両面野立平看板（鉄骨柱）高さ 900mm×幅 1,800mm・看板下 1.5m
基礎 800mm×1,400mm×1,200mm

（残地に存する。）

○ 移転工法（方法）

構外移転

○ 単価の適用（例）

【移設費（復元費の根拠）】

コード S5903720（移設A）を組替え 624,100 円（P41 5）代価表の作成参照。）

[移設A]コードS5903720(組替え)

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905620	野立平看板基礎800mm×1,400mm×1200mm・Gタイプ・[移設A]	ヶ所	1.00	258,800	258,800
S1250250	一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)	kg	3.7485	180	674
S1930660	等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95kg/m)	kg	3.3450	120	401
S1930670	鋼板・(中厚板) (6.0mm・47.10kg/m ²)	kg	0.6675	120	80
S5907310	鉄骨・現場建方(肉厚4mm未満(軽量鉄骨)・10t未満・[新設])	kg	145.8688	74	10,794
S2250390	ベースモルタル(400mm角)	ヶ所	2.00	3,680	7,360
S2250430	アンカーボルト埋込(径13mm・間柱及び簡易なもの)	本	4.00	1,660	6,640
S2610170	合成樹脂調合ペイント塗(SOP・鉄部・3回塗・素地・錆止共)	m ²	4.24	3,400	14,416
S1930550	亜鉛鉄板平看板(幅1800mm×高さ900mm・木枠)	ヶ所	0.15	27,700	4,155
S1 特殊作業員		人	7.3112	25,100	183,511
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	1.85	49,300	91,205
S2930170	運搬費(4t車・運搬距離(片道)5km)	台	0.04	6,780	271
S9000510	その他(労×20～30%)	式	0.25	183,511	45,877
計					624,184
採用単価					624,100

【新設費及び撤去費（再築費の根拠）】

コード S5903710（新 設）を組替え 528,400 円（P41 5）代価表の作成参照。）

[新設]コードS5903710(組替え)

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905610	野立平看板基礎800mm×1,400mm×1200mm・Gタイプ・[新設]	ヶ所	1.00	174,800	174,800
S1250250	一般構造用角形鋼管(柱用) (□-3.2×100×100)	kg	49.98	180	8,996
S1930660	等辺山形鋼・(小形) (L-5×40×40・2.95kg/m)	kg	44.60	120	5,352
S1930670	鋼板・(中厚板) (6.0mm・47.10kg/m ²)	kg	8.90	120	1,068
S5907110	鉄骨・工場加工・組立(肉厚4mm未満(軽量鉄骨)・10t未満・[新設])	kg	98.56	310	30,553
S5907310	鉄骨・現場建方(肉厚4mm未満(軽量鉄骨)・10t未満・[新設])	kg	98.56	74	7,293
S2250390	ベースモルタル(400mm角)	ヶ所	2.00	3,680	7,360
S2250430	アンカーボルト埋込(径13mm・間柱及び簡易なもの)	本	4.00	1,660	6,640
S2610170	合成樹脂調合ペイント塗(SOP・鉄部・3回塗・素地・錆止共)	m ²	4.24	3,400	14,416
S1930550	亜鉛鉄板平看板(幅1800mm×高さ900mm・木枠)	ヶ所	2.00	27,700	55,400
S1	特殊作業員	人	4.94	25,100	123,994
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	1.25	49,300	61,625
S9000040	その他(労×12~20%)	式	0.25	123,994	30,998
計					528,495
採用単価					528,400

コード S5903750（撤去B）組替 157,500 円（P42 5）代価表の作成参照。）

[撤去B]コードS5903750(組替え)

コード	種 別	単位	数量	単価	金額
S5905650	野立平看板基礎800mm×1,400mm×1200mm・Gタイプ・[撤去B]	ヶ所	1.00	84,000	84,000
S2900080	鉄骨解体 再使用なし	t	0.10	20,700	2,070
S1	特殊作業員	人	1.6302	25,100	40,918
S2950320	トラック架装リフト(揚程9.7mmブーム型(直伸・屈伸式))	日	0.4125	49,300	20,336
S9000040	その他(労×10~20%)	式	0.25	40,918	10,229
計					157,553
採用単価					157,500

[例 5－(O) 関東方式(「一式」又は「ヶ所」当り単価(純工事費))]

関東地方整備局(例外)においては、附帯工作物の算定は、全て「一式」又は「ヶ所」当り単価(純工事費)を作成して行う。(慣習によるもの。)

<通常の場合>

◇ 調査表・算定書の表記

番号	項 目	構造・形状・寸法	単位	数量
1	組立(万代)塀	高さ 1,800mm・笠木付	m	10.00
2	木造物置	上・(CB 布基礎・土台付)・面積 3 m ² ~6 m ² 未満	m ²	3.24
3	庭石	φ300mm 程度	個	10.00
4	雪見灯籠	笠径 600mm・(重量=0.90t)	基	1.00
5	アクリル製看板	幅 600mm×高さ 2,700mm・電灯入・壁面付	ヶ所	1.00
6	土間コンクリート叩き	厚 60mm・無筋	m ²	6.55

<関東地方整備局の場合>

◇ 調査表・算定書の表記

番号	項 目	構造・形状・寸法	単位	数量
1	組立(万代)塀	高さ 1,800mm・笠木付 10.00m	ヶ所	1.00
2	木造物置	上・(CB 布基礎・土台付)・面積 3 m ² ~6 m ² 未満 3.24 m²	ヶ所	1.00
3	庭石	φ300mm 程度 10.00 個	式 (※)	1.00
4	雪見灯籠	笠径 600mm・(重量=0.90t) 1.00 基	ヶ所	1.00
5	アクリル製看板	幅 600mm×高さ 2,700mm・電灯入・壁面付 1.00 ヶ所	ヶ所	1.00
6	土間コンクリート叩き	厚 60mm・無筋 6.55 m²	ヶ所	1.00

※「ヶ所」と「一式」の区別については、発注事務所の指示に従う。

[illegible][illegible]

〔例５－（１） 関東方式（F式）又は「ヶ所」当り単価（純工事費）〕

関東方式の単価適用例（その１）を以下に示す。

○ 調査結果

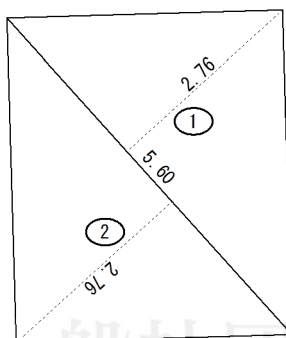
対象物件： 土間コンクリート叩き 厚 120 mm・有筋

面積：15.46 m²（残地に存する。）

設置年月：平成 29 年 4 月

その他：敷地内には対象物件のみ存在する。

土間コンクリート叩き（厚120mm・有筋・15.46m²）1ヶ所



番号	底辺	高さ	倍面積	面積
1	5.60	2.76	15.4560	7.72800
2	5.60	2.76	15.4560	7.72800
合 計				15.45600
土間コンクリート叩き				15.46 m ²

○ 移転工法（方法）

構外移転

GL 下撤去要

廃材運搬費：10,000 円 廃材処分費：7,000 円

○ 単価の適用

当該附帯工作物は、「移転しても従前の機能を確保することが不可能な附帯工作物」であるため、再築費を求める。

土間コンクリート叩き 厚 120 mm・有筋・15.46 m²

単位：ヶ所

<単価内訳表（後掲の「根拠となる単価」参照。）>

【新設費（再築費の根拠）】

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
S5500610	土間コンクリート叩き	厚120mm・有筋・[新設]	m ²	15.46	6,130	94,769	
	合計					94,769 ※	

※ 単価内訳表ではあるが、純工事費として扱うため、端数処理は行わない。

【撤去費（撤去B）（再築費の根拠）】

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
S5500650	土間コンクリート叩き	厚120mm・有筋・[撤去B]	m ²	15.46	1,980	30,610	
	合計					30,610	※

※ 単価内訳表ではあるが、純工事費として扱うため、端数処理は行わない。

<根拠となる単価>

単価名称	形状寸法等	単位	新設	移設A	移設B	撤去A	撤去B	耐用年数 区分
土間コンクリート叩き	厚60mm・無筋	m ²	S5500110 2,390	—	—	—	S5500150 980	8
	厚90mm・無筋	m ²	S5500210 3,580	—	—	—	S5500250 1,480	8
	厚120mm・無筋	m ²	S5500310 4,520	—	—	—	S5500350 1,980	8
	厚150mm・無筋	m ²	S5500410 5,650	—	—	—	S5500450 2,470	8
	厚90mm・有筋	m ²	S5500510 4,670	—	—	—	S5500550 1,480	8
	厚120mm・有筋	m ²	S5500610 6,130	—	—	—	S5500650 1,980	8
	厚150mm・有筋	m ²	S5500710 7,270	—	—	—	S5500750 2,470	8
	厚180mm・有筋	m ²	S5500810 8,400	—	—	—	S5500850 2,970	8
	厚210mm・有筋	m ²	S5500910 9,380	—	—	—	S5500950 3,460	8
	厚240mm・無筋	m ²	S5501010 10,000	—	—	—	S5501050 3,960	8

○ 移転料の算定（算定時点：令和 5 年 4 月）

再築費

$$\begin{aligned}
 &= (94,769 \text{ 円} + 94,769 \text{ 円} \times 0.345 \text{ (諸経費率 (※1))}) \times 0.887 \text{ (※2)} \\
 &+ 30,610 \text{ 円} + (30,610 \text{ 円} \times 0.345) + 10,000 \text{ 円} + (10,000 \text{ 円} \times 0.345) + 7,000 \text{ 円} \\
 &= (94,769 \text{ 円} + 32,600 \text{ 円}) \times 0.887 \\
 &+ 30,610 \text{ 円} + 10,500 \text{ 円} + 10,000 \text{ 円} + 3,400 \text{ 円} + 7,000 \text{ 円} \\
 &= 174,486 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

※1 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

= 新設費（純工事費）＋解体撤去費＋廃材運搬費

= 94,769 円 + 30,610 円 + 10,000 円

= 135,379 円（10,000,000 円以下）

別表 2 より、諸経費率は 34.5%

※2 再築補償率 = 0.887

区分 8 舗装類 標準耐用年数 34 年 経過年数 6 年より。

[例 5 - (2) 関東方式 (「一式」又は「ヶ所」当り単価 (純工事費))]

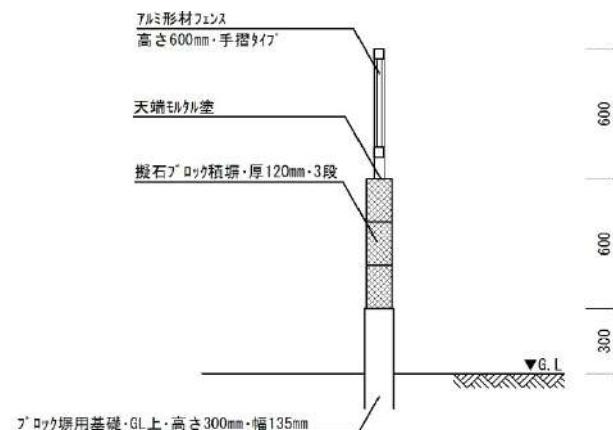
関東方式の単価適用例 (その 2) を以下に示す。

○ 調査結果

対象物件： フェンス付き擬石ブロック積塀 フェンス H=600mm・3 段積・化粧目地両面
塀用コンクリート基礎 L=7.50m (取得地に存する。)

設置年月：平成 25 年 4 月

その他：敷地内には対象物件のみ存在する。



○ 移転工法 (方法)

構外移転

GL 下撤去不要

廃材運搬費：10,000 円 廃材処分費：7,000 円

○ 単価の適用

当該附帯工作物は、「移転することが可能であっても費用的に明らかに高額となるもの」であるため、再築費を求める。

フェンス付き擬石ブロック積塀 フェンス H=600mm・3 段積・塀用コンクリート基礎・L=7.50m

単位：ヶ所

【新設費 (再築費の根拠)】

◇ 単価内訳表 (後掲の「根拠となる単価」参照。)

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
S2010050	たてやりかた		ヶ所	3.00	2,580	7,740	
S5206310	アルミ形材フェンス	高さ600mm・手摺タイプ・基礎別途・[新設]	m	7.50	15,400	115,500	
S5209610	擬石ブロック積塀	厚120mm・1段積・基礎・化粧目地別途・[新設]	m	7.50	11,760	88,200	3段積 3,920円×3 =11,760円
S5209810	擬石ブロック積塀	厚120mm・1段積・(化粧目地加算・両面)・[新設]	m	7.50	900	6,750	3段積 300円×3 =900円
S2450180	布基礎天端珪藻土	0.12m×7.5m	m ²	0.90	3,140	2,826	準用
S5208010	ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅150mm・仕上0.20m ² 別途計上・[新設]	m	7.50	18,500	138,750	準用
S5208110	ブロック塀用基礎	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅150mm・仕上2.00m ² 別途計上・[新設]	m	7.50	4,920	36,900	準用 高さ=300mm ×0.3/1 =4,920円
	合計					396,666	※

※ 単価内訳表ではあるが、純工事費として扱うため、端数処理は行わない。

【撤去費（撤去A）（再築費の根拠）】

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
S5206340	アルミ形材フェンス	高さ600mm・手摺タイプ・基礎別途・ [撤去A]	m	7.50	2,690	20,175	
S5209640	擬石ブロック積塀	厚120mm・1段積・基礎・化粧目地別途・ [撤去A]	m	7.50	1,140	8,550	3段積 380×3 =1,140
S5208140	ブロック塀用基礎	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅150mm・ 仕上2.00㎡別途計上・[撤去A]	m	7.50	750	5,625	準用 高さ=300mm 2,520×0.3/1 = 756
	合計					34,350	※

※ 単価内訳表ではあるが、純工事費として扱うため、端数処理は行わない。

＜根拠となる単価＞

コード	単価名称	形状寸法等	単位	単価
S2010010	やりかた	一般	建㎡	460
S2010020	やりかた	小規模・複雑	建㎡	620
S2010030	平やりかた		ヶ所	6,170
S2010040	隅やりかた		ヶ所	9,400
S2010050	たてやりかた		ヶ所	2,580
S2450130	床・モルタル塗	厚30mm	㎡	3,140
S2450140	床・モルタル塗	厚37mm・タイル下地	㎡	3,620
S2450150	床・モルタル塗	厚22mm・モザイクタイル下地	㎡	2,500
S2450160	床・モルタル塗	厚28mm・ビニール系床材下地	㎡	3,010
S2450170	床・モルタル塗	厚18mm・防水下地	㎡	2,310
S2450180	布基礎天端モルタル塗		㎡	3,140
S2450190	床・色モルタル塗	厚30mm・緑色	㎡	5,120
S2450200	床・色モルタル塗	厚30mm・一般色	㎡	4,980

単価名称	形状寸法等	単位	新設	移設A	移設B	撤去A	撤去B	耐用年数 区分
擬石ブロック積塀	厚120mm・1段積・基礎・化粧目地 別途	m	S5209610 3,920	—	—	S5209640 380	—	2
	厚120mm・1段積・(化粧目地加 算・片面)	m	S5209710 150	—	—	—	—	本体準拠
	厚120mm・1段積・(化粧目地加 算・両面)	m	S5209810 300	—	—	—	—	本体準拠
	厚150mm・1段積・基礎・化粧目地 別途	m	S5209910 4,610	—	—	S5209940 440	—	2
	厚150mm・1段積・(化粧目地加 算・片面)	m	S5210010 150	—	—	—	—	本体準拠
	厚150mm・1段積・(化粧目地加 算・両面)	m	S5210110 300	—	—	—	—	本体準拠
アルミ形材フェンス	高さ600mm・手摺タイプ・基礎別途	m	S5206310 15,400	—	—	S5206340 2,690	—	6
	高さ800mm・手摺タイプ・基礎別途	m	S5206410 19,600	—	—	S5206440 3,680	—	6
	高さ1,000mm・手摺タイプ・ 基礎別途	m	S5206510 23,900	—	—	S5206540 4,480	—	6
	高さ600mm・格子タイプ・基礎別途	m	S5206610 25,900	—	—	S5206640 2,690	—	6
	高さ800mm・格子タイプ・基礎別途	m	S5206710 32,200	—	—	S5206740 3,680	—	6
	高さ1,000mm・格子タイプ・ 基礎別途	m	S5206810 41,600	—	—	S5206840 4,480	—	6
	高さ1,200mm・格子タイプ・ 基礎別途	m	S5206910 48,400	—	—	S5206940 5,480	—	6
ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅100mm・仕上 0.20㎡別途計上	m	S5207610 17,700	—	—	—	S5207650 6,890	本体準拠
	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅 100mm仕上2.00㎡別途計上	m	S5207710 13,900	—	—	S5207740 1,680	—	本体準拠
	GL下・布コン・幅120mm・仕上 0.20㎡別途計上	m	S5207810 18,000	—	—	—	S5207850 7,070	本体準拠
	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅 120mm仕上2.00㎡別途計上	m	S5207910 14,900	—	—	S5207940 2,010	—	本体準拠
	GL下・布コン・幅150mm・仕上 0.20㎡別途計上	m	S5208010 18,500	—	—	—	S5208050 7,310	本体準拠
	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅 150mm仕上2.00㎡別途計上	m	S5208110 16,400	—	—	S5208140 2,520	—	本体準拠

○ 移転料の算定（算定時点：令和 5 年 4 月）

再築費

$$\begin{aligned} &= (396,666 \text{ 円} + 396,666 \text{ 円} \times 0.345 \text{ (諸経費率 (※1))}) \times 0.819 \text{ (※2)} \\ &+ 34,350 \text{ 円} + (34,350 \text{ 円} \times 0.345) + 10,000 \text{ 円} + (10,000 \text{ 円} \times 0.345) + 7,000 \text{ 円} \\ &= (396,666 \text{ 円} + 136,800 \text{ 円}) \times 0.819 \\ &+ 34,350 \text{ 円} + 11,800 \text{ 円} + 10,000 \text{ 円} + 3,400 \text{ 円} + 7,000 \text{ 円} \\ &= 503,458 \text{ 円} \end{aligned}$$

※1 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

＝新設費（純工事費）＋解体撤去費＋廃材運搬費

＝396,666 円＋34,350 円＋10,000 円

＝441,016 円（10,000,000 円以下）

別表 2 より、諸経費率は 34.5%

※2 再築補償率＝0.819

区分 2 コンクリートブロック類 標準耐用年数 36 年 経過年数 10 年より。

アルミ形材フェンスと擬石ブロック積塀の見付面積を比較し、面積の大きい擬石ブロック積塀の区分を採用した。

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

○ 算定ドリル 4

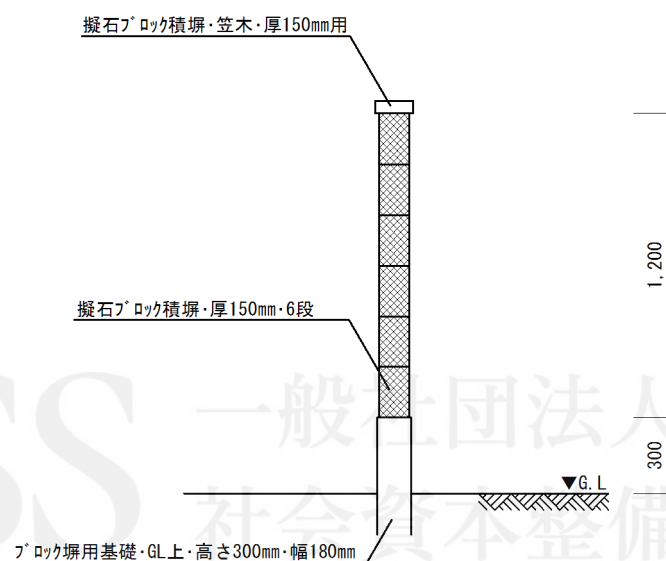
以下に示す調査結果、移転工法（方法）に基づき、対象となる附帯工作物について、単価内訳表（後掲の「根拠となる単価」）を参照し、新設費及び撤去費の単価内訳表の着色部分を埋めた後、移転料の算定をなさい。（算定時点：令和 5 年 4 月）

○ 調査結果

対象物件： 擬石ブロック積塀・厚 150mm・6 段積・化粧目地（両面）・笠木・塀用コンクリート基礎
L=3.00m（残地に存する。）

設置年月：平成 20 年 4 月

その他：敷地内には対象物件のみ存在する。



○ 移転工法（方法）

構外移転

GL 下撤去有り

廃材運搬費：20,000 円 廃材処分費：12,000 円

擬石ブロック積塀・厚 150mm・6 段積・塀用コンクリート基礎・L=3.00m

単位：ヶ所

【新設費（再築費の根拠）】

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
S2010050	たてやりかた		ヶ所	2.00	2,580	5,160	
	擬石ブロック積塀		m	3.00			
	擬石ブロック積塀		m	3.00			
	擬石ブロック積塀・笠木		m	3.00			
	ブロック塀用基礎		m	3.00			
	ブロック塀用基礎		m	3.00			
	合計						

（単価を按分する場合は、計算式を備考欄に記載すること。）

【撤去費（撤去B）（再築費の根拠）】

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
	擬石ブロック積塀		m	3.00			
S5210340	擬石ブロック積塀・笠木	厚150mm用・[撤去A]	m	3.00	420	1,260	
S5208250	ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅180mm・仕上0.20㎡別途計上・[撤去B]	m	3.00	7,490	22,470	
	ブロック塀用基礎		m	3.00			
	合計						

（単価を按分する場合は、計算式を備考欄に記載すること。）

<根拠となる単価>

単価名称	形状寸法等	単位	新設	移設A	移設B	撤去A	撤去B	耐用年数区分
擬石ブロック積塀	厚120mm・1段積・基礎・化粧目地別途	m	S5209610 3,920	—	—	S5209640 380	—	2
	厚120mm・1段積・(化粧目地加算・片面)	m	S5209710 150	—	—	—	—	本体準拠
	厚120mm・1段積・(化粧目地加算・両面)	m	S5209810 300	—	—	—	—	本体準拠
	厚150mm・1段積・基礎・化粧目地別途	m	S5209910 4,610	—	—	S5209940 440	—	2
	厚150mm・1段積・(化粧目地加算・片面)	m	S5210010 150	—	—	—	—	本体準拠
	厚150mm・1段積・(化粧目地加算・両面)	m	S5210110 300	—	—	—	—	本体準拠
	厚150mm用	m	S5210210 3,930	—	—	S5210240 370	—	本体準拠
擬石ブロック積塀・笠木	厚120mm用	m	S5210310 4010	—	—	S5210340 420	—	本体準拠
	厚150mm用	m	S5210410 4010	—	—	S5210440 420	—	本体準拠
ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅100mm・仕上0.20㎡別途計上	m	S5207610 17,700	—	—	—	S5207650 6,890	本体準拠
	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅100mm仕上2.00㎡別途計上	m	S5207710 13,900	—	—	S5207740 1,680	—	本体準拠
	GL下・布コン・幅120mm・仕上0.20㎡別途計上	m	S5207810 18,000	—	—	—	S5207850 7,070	本体準拠
	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅120mm・仕上2.00㎡別途計上	m	S5207910 14,900	—	—	S5207940 2,010	—	本体準拠
	GL下・布コン・幅150mm・仕上0.20㎡別途計上	m	S5208010 18,500	—	—	—	S5208050 7,310	本体準拠
	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅150mm・仕上2.00㎡別途計上	m	S5208110 16,400	—	—	S5208140 2,520	—	本体準拠
	GL下・布コン・幅180mm・仕上0.20㎡別途計上	m	S5208210 19,000	—	—	—	S5208250 7,490	本体準拠
	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅180mm・仕上2.00㎡別途計上	m	S5208310 17,900	—	—	S5208340 3,020	—	本体準拠

○移転料の算定

当該附帯工作物は、「()」であるため、() 費を求める。

[illegible][illegible]

【算定ドリル４】

【新設費（再築費の根拠）】

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
S2010050	たてやりかた		ヶ所	2.00	2,580	5,160	
S5209910	擬石ブロック積塀	厚150mm・1段積・基礎・化粧目地別途・[新設]	m	3.00	27,660	82,980	6段積 4,610円×6 =27,660円
S5210110	擬石ブロック積塀	厚150mm・1段積・(化粧目地加算・両面)・[新設]	m	3.00	1,800	5,400	6段積 300円×6 =1,800円
S5210310	擬石ブロック積塀・笠木	厚150mm用・[新設]	m	3.00	4,010	12,030	
S5208210	ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅180mm・仕上0.20㎡別途計上・[新設]	m	3.00	19,000	57,000	
S5208310	ブロック塀用基礎	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅180mm・仕上2.00㎡別途計上・[新設]	m	3.00	5,370	16,110	準用 高さ=300mm 17,900円 ×0.3/1 =5,370円
	合計					178,680	

【撤去費（撤去B）（再築費の根拠）】

コード	項 目	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
S5209940	擬石ブロック積塀	厚150mm・1段積・基礎・化粧目地別途・[撤去A]	m	3.00	2,640	7,920	6段積 440×6 =2,640
S5210340	擬石ブロック積塀・笠木	厚150mm用・[撤去A]	m	3.00	420	1,260	
S5208250	ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅180mm・仕上0.20㎡別途計上・[撤去B]	m	3.00	7,490	22,470	
S5208340	ブロック塀用基礎	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅180mm・仕上2.00㎡別途計上・[撤去A]	m	3.00	900	2,700	準用 高さ=300mm 3,020×0.3/1 =906
	合計					34,350	

当該附帯工作物は、「(移転することが可能であっても費用的に明らかに高額となるもの)」であるため、(再築) 費を求める。

再築費

$$\begin{aligned}
 &= (178,680 \text{ 円} + 178,680 \text{ 円} \times 0.345 \text{ (諸経費率 (※1))}) \times 0.718 \text{ (※2)} + 34,350 \text{ 円} + (34,350 \text{ 円} \\
 &\quad \times 0.345) + 20,000 \text{ 円} + (20,000 \text{ 円} \times 0.345) + 12,000 \text{ 円} \\
 &= (178,680 \text{ 円} + 61,600 \text{ 円}) \times 0.718 + 34,350 \text{ 円} + 11,800 \text{ 円} + 20,000 \text{ 円} + 6,900 \text{ 円} + 12,000 \text{ 円} \\
 &= 257,571 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

※1 諸経費率

諸経費の対象となる工事費

=新設費（純工事費）＋解体撤去費＋廃材運搬費

=178,680 円＋34,350 円＋20,000 円

=233,030 円（10,000,000 円以下）

別表2より、諸経費率は 34.5%

※2 再築補償率=0.718

区分2 コンクリートブロック類 標準耐用年数 36 年 経過年数 15 年より。

(8) 算定単価の適用方法（廃材運搬費及び廃材処分費）

1) 廃材運搬費及び廃材処分費

イ) 建物との合算

移転対象となる附帯工作物が存する同一敷地内に、移転対象となる同一所有者の建物がある場合は、附帯工作物と建物の廃材量を合算して廃材運搬費を算定する。

ロ) 工作物廃材量組成一覧表の適用

附帯工作物の廃材量は、「工作物廃材量組成一覧表」の数値による。本表の数値は、空隙率（金属くずは重量換算値）を考慮したみかけの容量である。なお、本表は、工作物算定単価の歩掛数値を基に算出した数値であり、歩掛の組み替えや歩掛を別途定めて単価を適用する場合、又は本表に掲載がない附帯工作物の廃材量の算出については、以下の表に従い個別に積上げるものとする。

重量換算値単位：m³/t

組 成 名	木くず	ガレキ類	金属くず	廃プラ	混合廃棄物	摘 要
空 隙 率	1.40	1.60	－	3.40	3.00	
重量換算値	－	－	0.90	－	－	

ハ) 廃材処分費の見積徴収

「工作物廃材量組成一覧表」を用いての算定が困難な場合は、新設費の見積りを徴するメーカー等から廃材処分費用等の見積りを徴し、適正に算定する。

二) 組成ごとの廃材量の算出方法

附帯工作物の組成ごとの総廃材量の算出は、次式による。

附帯工作物総廃材量（m³）＝各附帯工作物の数量×工作物廃材量組成一覧表に掲げる組成別数量

算定例

組成名 工作物	木くず	ガレキ類	金属くず	廃プラ	混合廃棄物	摘要
X	1.855		0.032		0.864	
Y		3.469	0.111			
Z	0.039		0.003			
合 計	1.894		0.146			
総廃材量	1.89	3.47	0.15		0.86	

（端数処理は計算結果の小数点以下第三位を四捨五入する。）

ホ) 個別に廃材を積上げる場合の留意点

新設：原則、廃材量の計上を行わない、（撤去にて計上する。）

移設Ａ：地中部分のコンクリート等を撤去することによる廃材数量を計上。

移設Ｂ：移設における補足材（再使用が困難な部分に対する補足材）は対象外。

※損率 1.00 にて計上されている材料については、新設補償のため廃材数量を計上。

（但し、ロス率が含まれている材料については、ロス率を削減した上で廃材数量として計上。）

撤去Ａ：原則ＧＬ以上を撤去することによる廃材数量を計上。廃材数量については、新設歩掛から材料を拾い出し計上。損率 1.00 にて計上されている材料については、新設補償のため廃材数量を計上。但し、ロス率が含まれている材料については、ロス率を削除した上で廃材数量として計上。）

撤去Ｂ：原則ＧＬ以下のコンクリート等を撤去することによる廃材数量を計上。廃材数量については、新設歩掛から材料を拾い出し計上。損率 1.00 にて計上されている材料については、新設補償のため廃材数量を計上但し、ロス率が含まれている材料については、ロス率を削除した上で廃材数量として計上。）

へ）工法・組成別廃材量一覧表

算定においては、附帯工作物（規格ごと）及び工法ごとに各組成別の廃材量が求められ、定められている。以下に両面野立平看板（鉄骨柱）の二つの規格の工法ごとの各組成別の廃材量を示す。

第九類				木クズ (m3)	ガレキ類 (m3)	金属クズ (m3)	廃プラ (m3)	混廃 (m3)
S5903720	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅1,800mm・看板下1.5m・[移設A]	ヶ所		1.251			
S5903730	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅1,800mm・看板下1.5m・[移設B]	ヶ所		1.251			
S5903740	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅1,800mm・看板下1.5m・[撤去A]	ヶ所	0.017	0.079	0.099		
S5903750	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅1,800mm・看板下1.5m・[撤去B]	ヶ所	0.017	1.251	0.101		
S5903820	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅2,700mm・看板下1.5m・[移設A]	ヶ所		1.251			
S5903830	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅2,700mm・看板下1.5m・[移設B]	ヶ所		1.251			
S5903840	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅2,700mm・看板下1.5m・[撤去A]	ヶ所	0.026	0.079	0.118		
S5903850	両面野立平看板(鉄骨柱)	木枠・亜鉛鉄板張・高さ900mm×幅2,700mm・看板下1.5m・[撤去B]	ヶ所	0.026	1.251	0.127		

ト) 組成別廃材量の集計例

各附帯工作物について、組成別廃材量を集計する。

集計例を以下に示す。

単位：m³

廃材組成名 工作物番号	木くず	ガレキ類 (コンクリート塊 無筋)	ガレキ類 (コンクリート塊 有筋)	ガレキ類 (アスファルト 塊)	金属くず	廃プラ	混合廃棄 物	摘 要
附帯工作物 2					0.037			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 3			0.010					小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 5			0.316		0.033			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 7		0.128						小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 8			0.184					小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 11		0.184						小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 12		0.165						小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 14			0.107		0.011			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 16					0.113			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 18					0.139			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 19			0.166		0.017			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 22			0.768		0.040			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 24			0.056		0.005			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
附帯工作物 25			0.226		0.005			小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
工作物総廃材量	0.00	0.48	1.83	0.00	0.40	0.00	0.00	小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入)

チ) 廃材運搬費の算定例

組成別廃材量の集計表で求めた組成ごとの廃材量をトラックの台数に換算し、運搬費を求める。

＜算定式＞

廃材運搬費＝廃材の組成ごとの貨物自動車認定台数×別途定める台当り距離別単価

算定例を以下に示す。廃材量は建物の廃材量と合算したものであるため、ト) 組成別廃材量の集計例の数値とは一致しない。)

廃材組成名	廃材量 計 ①	台数 換算値 ② (基本4t)	必要台数 ③＝①÷②	認定台数 ④	認定運搬 距離 (Km)	距離別単価 ⑤	廃材運搬費 ⑥＝④×⑤	摘要
				10t車	4t車	2t車		
木くず	36.34	8.0	4.54	—	5	—	16,100	コード S2930190
				—	—	0	15,000	コード S2930030
ガレキ類 (コンクリート塊無筋)	0.48	2.0	0.24	—	0	—	10,600	コード S2930180
				—	—	1	9,770	コード S2930020
ガレキ類 (コンクリート塊有筋)	1.83	2.0	0.92	—	1	—	10,600	コード S2930180
				—	—	0	9,770	コード S2930020
ガレキ類 (アスファルト塊)		2.0		—	0	—	10,600	コード S2930180
				—	—	0	9,770	コード S2930020
金属くず	7.12	4.0	1.78	—	2	—	10,600	コード S2930180
				—	—	0	9,770	コード S2930020
廃プラ	2.77	10.0	0.28	—	0	—	10,600	コード S2930180
				—	—	1	9,770	コード S2930020
混合廃棄物	8.68	10.0	0.87	—	1	—	10,600	コード S2930180
				—	—	0	9,770	コード S2930020
合計							142,440	

a) 廃材量の合算

敷地内に同一所有者の建物が複数棟ある場合及び建物と同一所有者の附帯工作物がある場合は、それぞれの組成ごとの廃材量を合算する。

b) 貨物自動車の車種

4 t 車を基本とする。ただし、廃材量、現場の状況及び当該地域の道路事情等により、4 t 車を使用することが適当でないと認められる場合は適切な車種(2 t 車又は 10 t 車)を認定するものとし、貨物自動車の運搬必要台数は、組成ごとの総廃材量を貨物自動車の積載量で除し(小数点以下第三位四捨五入)、決定する。貨物自動車 1 台当りの積載量は次表による。

組成名 車種	木くず	ガレキ類	金属くず	廃プラ	混廃
2 t 車	4.0	1.0	2.0	5.0	5.0
4 t 車	8.0	2.0	4.0	10.0	10.0
10 t 車	20.0	5.0	10.0	25.0	25.0

運搬台数は廃材組成毎に認定するものとし、小数点以下に対する貨物自動車は、残量が積載可能な最小の車種を認定する。

c) 認定運搬距離

組成ごとの廃材受入が可能な施設について廃材処分費及び運搬費を考慮した費用を経済比較し、最も安価な処分施設を認定することにより運搬距離を認定する。

d) 距離別単価

貨物自動車の車種及び認定運搬距離に応じた単価を採用する。

リ) 廃材処分費の算定例

組成別廃材量の集計表で求めた組成ごとの廃材量に基づき廃材処分費を求める。なお、廃材処分単価は組成ごとの廃材受入が可能な施設について廃材処分費及び運搬費を考慮した費用を経済比較し、最も安価な処分施設の受入単価を認定する。

算定例を以下に示す。(廃材量は建物の廃材量と合算したもの。)

廃材組成名	廃材量計 ①	重量換算値 ② (m ³ /t)	処分数量 ③=①または ①÷②	廃材処分単価 ④	廃材処分費 ⑤=③×④	摘要
木くず	36.34	-	36.34	4,880 m ³ /円	177,339	
ガレキ類 (コンクリート塊無筋)	0.48	-	0.48	6,340 m ³ /円	3,043	
ガレキ類 (コンクリート塊有筋)	1.83	-	1.83	10,400 m ³ /円	19,032	
ガレキ類 (アスファルト塊)		-		7,910 m ³ /円		
金属くず	7.12	-	7.12	5,360 m ³ /円	38,163	
廃プラ	2.77	-	2.77	9,680 m ³ /円	26,813	
混合廃棄物	8.68	-	8.68	16,100 m ³ /円	139,748	
合 計					404,138	

注) 重量換算による数量の端数処理については、小数点以下第三位を四捨五入とする。

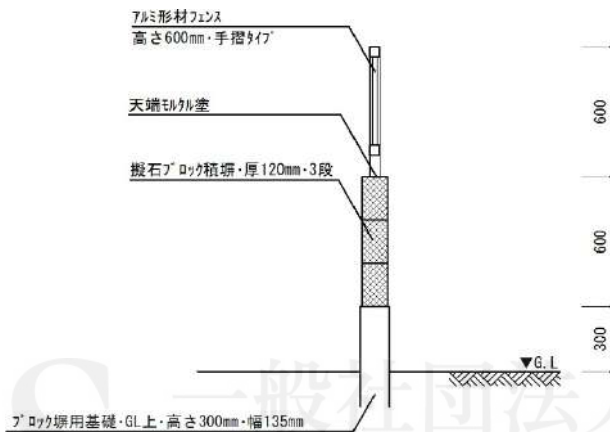
2) 算定ドリル5

以下に示す調査結果、移転工法（方法）に基づき、対象となる附帯工作物について、後掲の＜廃材量組成表＞を参照し、[廃材量集計表]、[廃材運搬費算定表]及び[廃材処分費算定表]の着色部分を埋めなさい。

（対象となる附帯工作物は P53「例5－（2）フェンス付き擬石ブロック積塀」と同様の規格であるが、延長が異なっていること及び GL 下の撤去を必要とすることに留意すること。）

○ 調査結果

対象物件： フェンス付き擬石ブロック積塀 フェンス H＝600mm・3 段積・化粧目地両面
 塀用コンクリート基礎 L＝30.00m（残地に存する。）



○ 移転工法（方法）

構外移転
 GL 下撤去を要する

＜廃材量組成表＞

コード	項目	規格	単位	木クズ (m3)	ガレキ類 (m3)	金属クズ (m3)	廃プラ (m3)	混廃 (m3)
S5206340	アルミ形材フェンス	高さ600mm・手摺タイプ・基礎別途・[撤去A]	m			0.001		
S5209940	擬石ブロック積塀	厚150mm・1段積・基礎・化粧目地別途・[撤去A]	m		0.046			
S5208250	ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅180mm・仕上0.20m2別途計上・[撤去B]	m		0.251			
S5208340	ブロック塀用基礎	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅180mm・仕上2.00m2別途計上・[撤去A]	m		0.286			

[廃材量集計表]

コード	項目	規格	単位	数量	木クズ (m3)	ガレキ類 (m3)	金属クズ (m3)	廃プラ (m3)	混廃 (m3)	備考
S5206340	アルミ形材フェンス	高さ600mm・手摺タイプ・基礎別途・[撤去A]	m	30.00			0.030			0.001 × 30.00m
S5209940	擬石ブロック積塀	厚150mm・1段積・基礎・化粧目地別途・[撤去A]	m	30.00						
S5208250	ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅180mm・仕上0.20m2別途計上・[撤去B]	m	30.00		7.530				0.251 × 30.00m
S5208340	ブロック塀用基礎	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅180mm・仕上2.00m2別途計上・[撤去A]	m	30.00						
	合計						0.030			
	総廃材量						0.03			小数点以下第三位を四捨五入

[廃材運搬費算定表]

廃材組成名	廃材量計 ①	台数 換算値 ② (基本4t)	必要台数 ③=①÷②	認定台数 ④			認定運搬 距離 (Km)	距離別単価 ⑤	廃材運搬費 ⑥=④×⑤	摘要
				10t車	4t車	2t車				
木くず		8.0	-	-	-	-				
ガレキ類 (コンクリート塊無筋)		2.0	-	-	-	-				
ガレキ類 (コンクリート塊有筋)		2.0		-		-	10	10,600		コード S2930180
ガレキ類 (アスファルト塊)		2.0	-	-	-	-		9,770		コード S2930020
金属くず		4.0		-		-	10	9,770		コード S2930020
廃プラ		10.0	-	-	-	-				
混合廃棄物		10.0	-	-	-	-				
合計										

[廃材処分費算定表]

廃材組成名	廃材量計 ①	重量換算値 ② (m3/ t)	処分数量 ③=①または ①÷②	廃材処分単価 ④	廃材処分費 ⑤=③×④	摘要
木くず		-		4,880 m3/円		
ガレキ類 (コンクリート塊無筋)		-		6,340 m3/円		
ガレキ類 (コンクリート塊有筋)		-		10,400 m3/円		
ガレキ類 (アスファルト塊)		-		7,910 m3/円		
金属くず		-		5,360 m3/円		
廃プラ		-		9,680 m3/円		
混合廃棄物		-		16,100 m3/円		
合 計						

【算定ドリル5】

【廃材量集計表】

コード	項 目	規 格	単位	数量	木くず (m3)	ガレキ類 (m3)	金属くず (m3)	廃プラ (m3)	混廃 (m3)	備 考
S5206340	7M形材フェンス	高さ600mm・手摺タイプ・基礎別途・ [撤去A]	m	30.00			0.030			0.001×30.00m
S5209940	擬石ブロック積塀	厚150mm・1段積・基礎・化粧目地別 途・[撤去A]	m	30.00		4.140				3段積 0.046×3×30.00m
S5208250	ブロック塀用基礎	GL下・布コン・幅180mm・仕上0.20m別 途計上・[撤去B]	m	30.00		7.530				0.251×30.00m
S5208340	ブロック塀用基礎	GL上・布コン・高さ1,000mm・幅180mm・ 仕上2.00m別途計上・[撤去A]	m	30.00		2.574				高さ300mm 0.286×0.3/1×30.00m
	合計					14.244	0.030			
	総廃材量					14.24	0.03			小数点以下第三位を四捨 五入

【廃材運搬費算定表】

廃材組成名	廃材量 計 ①	台数 換算値 ② (基本4t)	必要台数 ③=①÷②	認定台数 ④			認定運搬 距離 (Km)	距離別単価 ⑤	廃材運搬費 ⑥=④×⑤	摘要
				10t車	4t車	2t車				
木くず		8.0	-	-	-	-				
ガレキ類 (コンクリート塊無筋)		2.0	-	-	-	-				
ガレキ類 (コンクリート塊有筋)	14.24	2.0	7.12	-	7	-	10	10,600	74,200	コード S2930180
ガレキ類 (アスファルト塊)		2.0	-	-	-	-		9,770	9,770	コード S2930020
金属くず	0.03	4.0	0.01	-	0	-	10	9,770	9,770	コード S2930020
廃プラ		10.0	-	-	-	-				
混合廃棄物		10.0	-	-	-	-				
合計									93,740	

【廃材処分費算定表】

廃材組成名	廃材量計 ①	重量換算値 ② (m3/ t)	処分数量 ③=①または ①÷②	廃材処分単価 ④	廃材処分費 ⑤=③×④	摘要
木くず		-		4,880 m3/円		
ガレキ類 (コンクリート塊無筋)		-		6,340 m3/円		
ガレキ類 (コンクリート塊有筋)	14.24	-	14.24	10,400 m3/円	148,096	
ガレキ類 (アスファルト塊)		-		7,910 m3/円		
金属くず	0.03	-	0.03	5,360 m3/円	160	
廃プラ		-		9,680 m3/円		
混合廃棄物		-		16,100 m3/円		
合 計					148,256	